

第3次加東市男女共同参画プランに基づく施策の実施状況 及び計画5か年の事業総括について ＜令和5年度＞

目 次

I	男女共同参画社会実現のための基盤づくり	
1	男女共同参画推進のための意識啓発	1
2	家庭や地域、保育・教育の場での教育の充実	11
3	相談・情報提供の充実	22
II	あらゆる分野における男女共同参画	
1	政策・方針決定過程への女性の参画	25
2	男性の家事参画と働き方の見直し	29
3	雇用分野、農業・自営業、地域社会等の分野における男女共同参画	32
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	43
III	お互いを尊重し合い、安心して暮らせる地域づくり	
1	男女の生涯にわたる健康支援	49
2	あらゆる暴力の根絶	57
3	安心して子育てができる環境の整備・充実	68
4	すべての人が安心して暮らせる環境の整備・充実	83

【基本目標】 I 男女共同参画社会実現のための基盤づくり

【基本課題】 1 男女共同参画推進のための意識啓発

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について (R1～R5)
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。
今後の方向性 選択肢
・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】 (1) 男女共同参画社会に向けた広報・意識啓発

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I -1-（1）-① 多様な媒体を通じた男女共同参画の広報及び意識啓発活動の推進								
事業名	男女共同参画に関する啓発事業					事業費	1,738 千円		
目 的	男女共同参画の意識の醸成のため、講演会、研修会等、あらゆる機会を捉えて男女共同参画に係る啓発活動を行う。								
事業概要	男女共同参画セミナーをはじめ、人権啓発講演会や市民人権講座等の場での啓発や、人権啓発情報誌への記事掲載等、多様な機会・媒体を通じて、男女共同参画に関する啓発を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
男女の地位が平等である と考える市民の割合	%	↑	単年度	11.5%	—	—	—	30.0%	—
					—	—	—	8.6%	—
				達成率	—	—	—	28.7%	—
					—	—	—	☆	—
固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	%	↑	単年度	67.2%	—	—	—	70.0%	—
					—	—	—	75.3%	—
				達成率	—	—	—	107.6%	—
					—	—	—	★★★	—
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	講演会、男女共同参画セミナーや人権啓発情報誌などへの記事掲載、街頭啓発活動等で啓発を行った。			男女共同参画の意識の醸成のため、継続する必要がある。			継続	男女共同参画に対する意識の定着が十分でないため。	

担当課	秘書広報課		—						
具体的施策	I -1-（1）多様な媒体を通じた男女共同参画の広報及び意識啓発の推進								
事業名	多様な媒体を通じた広報及び意識啓発の推進						事業費	11,058	千円
目 的	広報紙、インターネット、ケーブルテレビなどのメディアを有効に活用した広報、啓発活動を推進する。								
事業概要	広報紙、インターネットには記事を掲載、ケーブルテレビには自主制作の番組を放送する。 【連携課】まちづくり創造課、人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
広報紙や市ホームページには掲載記事の回数、ケーブルテレビの自主制作チャンネル内では放送番組数を指標とする。	回	↑	単年度	広報かとう 関連記事16回	18	20	20	22	24
					20	22	23	22	19
				達成率	111.1%	110.0%	115.0%	100.0%	79.2%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
B	広報かとう、市ホームページ、人権啓発番組等を利用して、男女共同参画セミナーの広報や男女共同参画に関する啓発を行った。			幅広い年齢層に、効果的に情報を届ける必要がある。		継続		広報かとうや市ホームページ等を活用した周知を継続する必要があるため。	

担当課	秘書広報課		—						
具体的施策	I -1- (1) -① 多様な媒体を通じた男女共同参画の広報及び意識啓発活動の推進								
事業名	男女共同参画に関する啓発番組制作事業			事業費	— 千円				
目 的	加東ケーブルビジョンを活用した広報・啓発番組の放映により、市民の男女共同参画に対する意識の高揚を図る。								
事業概要	男女共同参画に関する広報・啓発番組を制作し、加東ケーブルビジョンにより放映する。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
番組制作本数	本	↑	単年度	6本／年	11	12	13	14	15
					12	12	9	7	7
				達成率	109.1%	100.0%	69.2%	50.0%	46.7%
					★★★	★★★	★	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
C	月1回放送している人権啓発番組で、男女共同参画に関する内容を扱った。			独自の番組制作を増やすことは、現状では困難である。啓発にあたって、充実した内容を検討する必要がある。		継続		ケーブルテレビは効果的な啓発手段の一つであるため。	

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I -1-（１）-② 男女共同参画の視点に立った刊行物等の表現の配慮								
事業名	ガイドラインの作成					事業費	0千円		
目 的	市が情報発信する場合に、性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、男女共同参画の視点に立った表現ができるようにする。								
事業概要	男女共同参画の視点からの表現ガイドラインを作成する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
				ガイドライン無	作成済				
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
A	令和元年度に作成済みである。			更新の必要がないか情報収集する必要がある。		継続		更新の必要がないか随時検討していく必要があるため。	

【行政の取組】（２）男女共同参画に関する法制度の周知

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I -1-（２）-① 男女共同参画に関する法制度の周知								
事業名	男女共同参画に関する法制度の周知						事業費	401	千円
目 的	様々な法制度を周知し、認識を深めることにより、男女共同参画社会の実現を目標として共有する。								
事業概要	男女共同参画セミナーをはじめ、人権啓発講演会や市民人権講座等の場での啓発や、人権啓発情報誌への記事掲載等、多様な機会・媒体を通じて、男女共同参画に関する啓発を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌、HP等への記事掲載	回	↑	単年度	0回	1	2	2	2	2
					1	1	0	1	1
				達成率	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
					★★★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
C	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」や「ミモザ企業認定制度」などについて、人権啓発情報誌等で周知した。			人権啓発情報誌以外でも、周知すべき法制度があれば、効果的な啓発手段を考える必要がある。		継続	引き続き、法制度を浸透させる必要があるため。		

【行政の取組】（３）男女共同参画に関する学習機会の提供と支援

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I-1-(3)-① 男女共同参画に向けた学習機会の充実								
事業名	男女共同参画セミナー					事業費	387 千円		
目 的	男女共同参画に関する理解を深めるとともに、固定的な性別役割分担意識について見直しが行われるようにする。								
事業概要	男女共同参画セミナーの実施 【連携課】生涯学習課、商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナー実施回数	回	→	単年度	10回	10	10	10	10	10
					11	7	12	9	9
				達成率	110.0%	70.0%	120.0%	90.0%	90.0%
					★★★	★	★★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	女性を対象にした、リーダー育成研修、就労支援セミナー、男性対象料理教室等を実施したほか、令和4年度から、北播磨4市1町と合同で年2回北播磨管内女性リーダー交流会を実施した。			参加人数が少ないことや、参加者が固定化している傾向があり、ニーズが高いテーマを選択することや、広報に力を入れる必要がある。			継続	男女共同参画に関する学習機会の提供として、引き続き必要であるため。	

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	I -1- (3) -① 男女共同参画に向けた学習機会の充実								
事業名	成人学習事業					事業費	234	千円	
目 的	社会通念・慣行上の性別役割分担意識を見直すため、男女ともに参加できる学習機会を設ける。								
事業概要	年齢・性別を問わず募集する様々な料理教室を年数回開催する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
参加者の男性 比率	%	↑	単年度	22%	23	26	29	32	35
					16	20	17	16	16
				達成率	69.6%	76.9%	58.6%	50.0%	45.7%
					★	★	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	男女ともに参加できる学習機会を設けた結果、夫婦での参加もあった。			男性も参加しやすいよう、メニューや開催時間等を工夫する必要がある。			継続	性別を問わず参加できる講座は、男女共同参画意識の醸成につながるため。	

担当課	教育振興部	中央図書館							
具体的施策	I-1-(3)-① 男女共同参画に向けた学習機会の充実								
事業名	男女共同参画に関する資料の展示						事業費	0	千円
目 的	男女共同参画の理解を深め、自主学習を深める機会をつくる。								
事業概要	各図書館で毎月行っている所蔵資料の展示のテーマの一つに「男女共同参画」を加え、各館で年1回以上、資料を展示する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
資料展示の回数	回	↑	単年度	数年に1回	3	3	3	3	3
					2	3	3	3	3
				達成率	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	男女共同参画週間に合わせ、各館で男女共同参画に関する図書を展示し、市民の利用に供した。			毎年実施しており、展示できる図書が限られてきているため、図書選びを工夫する必要がある。			継続	男女共同参画に対する理解を深めてもらうために、展示テーマの一つとして継続していくため。	

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I -1-（3）-② 自主的な学習グループの育成・支援								
事業名	自主活動グループ育成					事業費	319 千円		
目 的	市民による自主活動グループができ、活動が活性化してネットワークができることにより、地域での男女共同参画が促進される。								
事業概要	男女共同参画セミナー等の実施を通じて、自主活動グループを育成し、活動支援を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
自主活動グループ数	グループ	↑	単年度	0グループ	0	0	0	1	1
					0	0	1	1	1
				達成率	—	—	—	100.0%	100.0%
					—	—	—	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	令和３年度に１グループ結成された。			自主活動グループが、自立して活動を行っていけるように、継続的に支援する必要がある。			継続	市民自らによる活動は、男女共同参画意識の形成に効果が高いと考えるため。	

【行政の取組】（４）幼少期からの男女共同参画に関する理解促進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I -1- （4） -① 幼少期からの男女共同参画に関する啓発								
事業名	幼児やその保護者を対象とした啓発活動						事業費	0	千円
目 的	年齢に応じた啓発を行うことにより、幼少期から男女共同参画の視点を身につけていけるようにする。								
事業概要	幼児期人権教育事業(親子セミナー)等の機会に、幼児や保護者を対象とした分かりやすい資料配布等の啓発活動を行う。 【連携課】こども教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
資料配布等による 啓発回数	回	→	単年度	2回	2	2	2	2	2
					0	1	0	0	1
				達成率	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	児童館への資料提供や市内の認定こども園・保育所の園児に配布しているカレンダーへの記事の掲載で男女共同参画の啓発を行った。			提供依頼に応じるだけでなく、男女共同参画に関する絵本の提供を行うなど、機会を捉えて実施する必要がある。			継続	幼少期から男女共同参画の視点を身につけることは重要であるため。	

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	I -1- (4) -① 幼少期からの男女共同参画に関する啓発								
事業名	幼児期人権教育事業					事業費	124 千円		
目 的	感性が発達する幼児期に人権尊重の基礎である「優しさ」や「思いやり」を身につけ、個々の子どもが自分自身の個性や特性を大切にする意識を身につけるためのセミナーを開催し、親子でプログラムを体験する機会を設ける。								
事業概要	保育施設等で幼児とその保護者を対象としたセミナーを開催する。 令和元年度から、プログラムの内容を考慮し対象を5歳児の親子を中心に実施する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナー参加者数 (延べ参加親子)	組	↑	単年度	170組	62	0	100	150	200
					66	0	27	58	65
				達成率	106.5%	—	27.0%	38.7%	32.5%
					★★★	—	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
C	認定こども園・保育所で幼児とその親子を対象とした、親子セミナーを開催し、幼児期の人権教育とその重要性を啓発することで、幼児期における人権教育を推進した。			父親の参加も増加しつつあるが、まだ十分とはいえないので、子育てに関わる多くの保護者に参加を促す必要がある。		継続	幼少期からの人権教育や男女平等に関する理解促進を図るためには、今後も親子を対象としたセミナーを開催するなど、男女共同参画について学ぶ必要があるため。		

【行政の取組】（５）市職員及び事業所に対する研修の充実

担当課	まちづくり政策部		人事課						
具体的施策	I - 1 - （ 5 ） -① 行政等における男女共同参画の研修の充実								
事業名	研修事業						事業費	180 千円	
目 的	男女共同参画の視点で行政と市民による協働のまちづくりを推進していくために、市職員が率先して男女共同参画についての理解を深める。								
事業概要	全職員を対象とした男女共同参画の研修を実施する。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
男女共同参画 研修の実施	回	↑	単年度	0回	1	—	—	1	1回／3年
					1	—	1	—	1
				達成率	100.0%	—	100.0%	—	100%
					★★★	—	★★★	—	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	全職員を対象として、他研修（ハラスメント研修、女性管理職研修等）と組み合わせ、3年に1回研修を開催した。			全職員を対象として、定期的に研修を開催しており、男女共同参画についての理解をより深めるにあたり、引き続き実施する必要がある。			継続	市職員の男女共同参画についての理解をより深めるため。	

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	I -1- (5) -② 事業所等における男女共同参画の研修の充実								
事業名	事業所に対する男女共同参画研修						事業費	0	千円
目 的	市内の企業・事業所に対し研修を実施することにより、男女共同参画への理解を深め、固定的な役割分担に基づく労働慣行や女性の活躍につなげる。								
事業概要	企業人権教育協議会と連携し、研修会を実施する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
研修会の実施回数	回	→	単年度	1回	1	1	1	1	1
					2	0	1	1	1
				達成率	200.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	☆	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
A	加東市企業人権教育協議会での研修で、男性育休などの休暇制度やセクシャルハラスメントやマタニティハラスメント防止など男女共同参画を推進するために必要な内容を扱った。			研修会への参加者が増えないため、実施方法等について、事業所のニーズを把握し、効果的な研修を企画する必要がある。		継続		事業所における男女共同参画についての理解の定着を図るには、継続的な研修が必要であるため。	

- 【基本目標】 I 男女共同参画社会実現のための基盤づくり
 【基本課題】 2 家庭や地域、保育・教育の場での教育の充実

「事業費」について R5の費用
 「達成率」について
 ★★★…目標達成
 ★★…達成率80%以上
 ★…達成率60%以上
 ☆…達成率60%未満
 —…測定不能、数値なし
 「事業総括」について (R1～R5)
 評価 選択肢
 A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
 C：達成できなかった。
 今後の方向性 選択肢

【行政の取組】 (1) 男女共同参画の視点に立った教育・保育の推進

担当課	こども未来部		学校教育課						
具体的施策	I-2-(1)-① 男女共同参画の視点にたった学校教育の推進								
事業名	男女共同参画の視点にたった学校教育の推進						事業費	0	千円
目 的	人権尊重や男女共同参画の視点を盛り込んだ教育を推進します。児童生徒の発達段階に応じて、男女の性差についての認識や平等並びに相互の理解・協力について適切に指導し、一人の人間としての個性と能力を生かす教育を進める。								
事業概要	教育活動全体を通して、男女共同参画の視点に立った取組を実施している。特に特別活動等においては男女の役割分担意識にとらわれず活動し、お互いの良さを出し合い、協力しながら活動する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
児童会及び生徒会 役員の男女比率	比率	→	単年度	男女比率 1：1	1：1	1：1	1：1	1：1	1：1
					1：1	1：1	1：1	1：1	1：1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	児童会や生徒会において、男女の役割分担意識にとらわれず、活動できている。			現状では、男女の役割分担意識にとらわれず活動できているが、児童・生徒の意識の変化を注視する必要がある。			継続	男女の役割分担意識にとらわれないためには、男女共同参画の視点にたった学校教育の推進を継続する必要がある。	

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	I-2-(1)-② 男女共同参画の視点に立った幼児教育・保育の推進								
事業名	幼児期人権教育事業						事業費	147 千円	
目 的	幼児を教育・保育するこども園、保育所等の保育教諭・保育士が研修を受講することで、指導者としての資質を高めるとともに、子どもの個性を尊重する環境づくりを行う。								
事業概要	保育教諭・保育士が「絶対人権感覚」の理論及び幼児期の発達段階児についての理論を学ぶ研修を年2回開催する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナー開催数	回	→	単年度	2回	2	2	2	2	2
					2	4	2	2	2
				達成率	100.0%	200.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★★	★★★★	★★★★	★★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	認定こども園・保育所に勤務する保育教諭等を対象とした、指導者養成セミナーを開催し、子どもの絶対人権感覚を育成するための指導方法等を学び、保育等に役立てることで、幼児期における人権教育を推進した。			これまでは新規採用・若手職員への受講を積極的に進めてきたが、管理職や経験年数の多い職員にも受講する機会を設け、共通認識を図る必要がある。			継続	指導者としての資質を高めるとともに、子どもの個性を尊重する環境づくりを行うためには、今後も保育教諭等が指導者としての知識を習得する研修を開催する必要があるため。	

【行政の取組】（２）教育・福祉・医療関係者等の研修の充実

担当課	こども未来部	学校教育課							
具体的施策	I- 2 - (2) -① 教職員等に対する男女共同参画・人権教育の推進								
事業名	教職員等に対する男女共同参画・人権教育の推進						事業費	－ 千円	
目 的	『男女共同参画社会の実現をめざす教育の実践に向けて(改訂版)』(兵庫県教育委員会 平成30年2月、3月発行)に基づいて研修等を実施し、指導力の充実と資質の向上を図る。								
事業概要	自らの意思によりその個性と能力を発揮し、自分の能力や希望に沿った生き方・働き方を進め、固定的な役割分担意識にとらわれることなく、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
定時退勤日(週1回)の定時退勤達成状況	%	↑	単年度	約83.3%	100	100	100	100	100
					93.3	83.3	96.0	85.0	93.0
				達成率	93.3%	83.3%	96.0%	85.0%	93.0%
					★★	★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、定時退勤日を意識して、1週間の仕事量を調整している。			生徒指導事案等が発生した場合、対応する必要がある。			継続	男女共同参画社会の実現をめざして、引き続き、固定的な役割分担意識にとらわれることなく、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため。	

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	I-2-（2）-② 青少年活動の指導者等に対する男女共同参画の推進								
事業名	スポーツ少年団指導者への男女共同参画の推進						事業費	694	千円
目 的	スポーツ少年団等青少年の指導者において、男女共同参画について、学習機会の充実を図り、意識啓発を進める。								
事業概要	役員会等において、男女共同参画の学習機会や研修の充実を図る。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
参加率	%	↑	単年度	0%	30	40	50	60	70
					0	0	中止	中止	39
				達成率	0.0%	0.0%	—	—	55.7%
					☆	☆	—	—	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	コロナの影響で中止となった年度もあったが、令和5年度は研修を再開できた。			研修会だけでなく、年間の事業をとおして、女性の参加が増えるようにする必要がある。			縮小	各種目の団体活動においては男女それぞれ指導者として相当数の参画があり、意識醸成は十分果たされてきているため。	

担当課	こども未来部	青少年センター							
具体的施策	I-2-（２）-② 青少年活動の指導者等に対する男女共同参画の推進								
事業名	青少年活動の指導者等に対する男女共同参画の推進						事業費	8 千円	
目 的	青少年活動の指導者等の資質向上を図るため男女共同参画の研修等を推進する。								
事業概要	人権教育や男女共同参画に関する学習会や研修の充実を図り、意識啓発に努める。 【連携課】生涯学習課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
補導委員研修 会の実施	回	→	単年度	—	2	2	2	2	2
					2	中止	1	2	2
				達成率	100.0%	—	50.0%	100.0%	100.0%
					★★★	—	☆	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	補導委員研修会において、男女共同参画に関する資料や啓発物を配布した。			研修会の参加人数が少ないため、人数を増やす取組が必要である。			継続	青少年活動の指導者等の資質向上を図るために、引き続き、委員の意識啓発に努めるため。	

担当課	健康福祉部		社会福祉課						
具体的施策	I- 2 -（２）-② 福祉、医療関係者に対する男女共同参画の推進								
事業名	障害福祉サービス事業所等への啓発						事業費	0	千円
目 的	障害福祉サービス事業所等に対し、男女共同参画に関する意識の普及のための啓発を行い、誰もが心豊かに暮らせる社会を目指す。								
事業概要	障害福祉サービス事業所に対し、チラシ等を配布し啓発を行う。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
啓発活動回数	回	↑	単年度	0回	0	0	0	1	1
					0	0	0	0	0
				達成率	—	—	—	0.0%	0.0%
					—	—	—	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	男女共同参画に特化した取組はできなかった。			関係課間の連携を強化する必要がある。			廃止	男女共同参画に特化した取組を行うことが困難なため。	

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	I-2-（2）-② 福祉、医療関係者に対する男女共同参画の推進								
事業名	母子保健連絡会						事業費	0	千円
目 的	乳幼児の発育発達に関する課題を把握し、対象児の関わりについて検討するとともに、母子保健事業を円滑かつ効果的に推進するため、関係機関との情報交換、連携を行う。								
事業概要	保育、保健、教育の母子保健関係者が集まり、母子保健に関する情報交換、研修会を実施。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
連絡会の開催状況	回	→	単年度	1回	1	1	1	1	1
					1	1	1	中止	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
					★★★	★★★	★★★	—	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	コロナ対策のため、書面開催や中止の時期もあったが、令和5年度からは、母子保健関係者が集まり、母子保健事業の紹介、各機関と情報交換が出来る機会を設け、連携の必要性を再確認することができた。			会議と同時に研修を行っており、各機関との情報交換をする機会が少なかった。母子保健関係者が顔を合わせて情報交換を行い、子育てに関する課題等を共有する機会が必要である。			継続	母子保健関係者と課題や状況等を共有することで、子育て支援に繋げていくため。	

【行政の取組】（３）男女共同参画の視点に立った子育ての推進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I-2-（3）-① 保護者への男女共同参画意識の啓発								
事業名	男女共同参画セミナー						事業費	58 千円	
目 的	保護者を対象にしたセミナー等の実施により、男女共同参画の視点に立って育児や教育が行われるようにする。								
事業概要	生涯学習課やこども教育課、学校教育課と連携して、保護者世代を対象とした講演会や男性対象の家事講座を実施する。 【連携課】生涯学習課、こども教育課、学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
男性対象家事講座の実施回数	回	→	単年度	2回／年	2	2	2	2	2
					3	2	2	2	2
				達成率	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	男性対象料理教室を実施した。また、生涯学習課と連携して、PTA会員を対象とした取組を行っていたが、コロナ禍で取組が途絶えてしまった。			男性料理教室は、参加者が固定化している傾向にあるため、別の家事講座の実施を検討する必要がある。			継続	男性の家事参画は男女共同参画の推進に必要であるため。	

担当課	こども未来部	学校教育課							
具体的施策	I-2-（３）-① 保護者への男女共同参画意識の啓発								
事業名	家庭教育に関する講座の充実						事業費	－ 千円	
目 的	男女が共に家庭・地域等において対等に参画して、相互理解の元に協働する。								
事業概要	男女共同参画の視点に立ち、子どもの個性を大切にしながら育児や教育が行われるように、保護者等への啓発や研修・学習機会の充実に努める。 【連携課】人権協働課、生涯学習課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
研修会等の参加者の男女比率	比率	↑	単年度	0	1：1	1：1	1：1	1：1	1：1
					3：7	中止	中止	3：7	3：7
				達成率	－	－	－	－	－
					－	－	－	－	－
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	学校通信等で呼びかけ、男女ともに研修会等に参加できている。			研修会参加者を確保しつつ、関心の高い研修テーマを設定する必要がある。			継続	男女共同参画の視点に立ち、子どもの個性を大切にしながら育児や教育が行われるようにするため。	

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	I-2-（3）-① 保護者への男女共同参画意識の啓発								
事業名	PTA						事業費	460	千円
目 的	男女共同参画の視点にたち、子どもの個性を大切にしながら育児や教育が行われるよう、研修・学習機会の充実に努める。								
事業概要	男女共同参画事業と連携し、講演会を開催する。 【連携課】人権協働課、学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
PTA会員の研修への参加者数	人	→	単年度	300人	300	300	300	300	300
					254	中止	中止	193	180
				達成率	84.7%	—	—	64.3%	60.0%
					★★	—	—	★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	年1回、学校の取組発表とともに、講演を行っている。			参加人数を維持できるよう、実施方法等を検討する必要がある。			継続	男女共同参画の視点も取り入れながら、育児や教育が行われるよう、継続して行っていくため。	

【行政の取組】 （４） 固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリア教育の推進

担当課	こども未来部	学校教育課							
具体的施策	I-2-（4）-① 固定的な役割分担意識にとらわれないキャリア教育の推進								
事業名	キャリアノートの活用						事業費	—	千円
目 的	子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育む。								
事業概要	キャリア教育を推進するため、各学校においてキャリアノートを活用する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
キャリアノートを活用している学校数	校	→	単年度	12校 (100%)	12	12	10	10	10
					12	12	10	10	10
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	行事の後や進路指導等で活用している。			引き続き、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育ていく必要がある。			継続	継続した活用により、自分らしい生き方を実現するための力が育まれるため。	

【行政の取組】（５）家庭生活における男女共同参画の推進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I-2-（５）-① 家庭生活における男女共同参画に向けての意識啓発と学習機会の提供								
事業名	男女共同参画セミナー			事業費	0 千円				
目 的	保護者を対象にしたセミナー等の実施により、男女共同参画の視点に立って育児や教育が行われるようにする。								
事業概要	生涯学習課やこども教育課、学校教育課と連携し、保護者世代を対象とした講演会を実施する。 【連携課】生涯学習課、こども教育課、学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保護者世代対象の 講演会実施回数	回	→	単年度	1 回／年	1	1	1	1	1
					1	中止	中止	0	0
					100.0%	—	—	0.0%	0.0%
				達成率	★★★	—	—	☆	☆
事業総括									
評価	実績		課題		今後の方向性	方向性の理由			
C	コロナ禍で中断したが、PTA会員を対象とした講演会で男女共同参画の啓発を行った。		PTAの活動が見直される中で、保護者世代を対象とした効果的な啓発方法を検討する必要がある。		継続	男女共同参画の視点にたち、育児や教育が行われるよう、男女共同参画の意識付けを継続して行っていくため。			

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	I-2-（５）-① 家庭生活における男女共同参画に向けての意識啓発と学習機会の提供								
事業名	PTA						事業費	460	千円
目 的	男女共同参画の視点にたち、子どもの個性を大切にしながら育児や教育が行われるよう、研修・学習機会の充実に努める。								
事業概要	男女共同参画事業と連携し、講演会を開催する。 【連携課】人権協働課、学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
			単年度		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
PTA会員の研修への参加者数	人	→	単年度	300人	300	300	300	300	300
					254	中止	中止	193	180
				達成率	84.7%	—	—	64.3%	60.0%
					★★	—	—	★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	年１回、学校の取組発表とともに、講演を行っている。			参加人数を維持できるよう、実施方法等を検討する必要がある。			継続	男女共同参画の視点も取り入れながら、育児や教育が行われるよう、継続して行っていくため。	

【行政の取組】（６）地域社会における男女共同参画の推進

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	I-2-（６）-① 地域活動における方針決定過程への女性の参画促進								
事業名	地域に対する男女共同参画の啓発					事業費	815 千円		
目 的	性別による固定的な役割分担意識に基づく地域での慣習や慣行を見直し、誰もが積極的に地域活動に参加することで、多様な視点が生かされ、活力ある地域づくりにつながる。								
事業概要	人権啓発情報誌等を通じて、女性が自治会へ参加しやすい環境づくりを啓発し、地区役員への女性の登用を促します。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌 等への記事掲載	回	↑	単年度	0回／年	1	2	2	2	2
					1	0	2	0	2
				達成率	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
					★★★	☆	★★★	☆	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	男女共同参画と地域社会に関する講演会や人権啓発情報誌での記事掲載等により、地域における男女共同参画の啓発を行った。			人権啓発情報誌以外でも、講演会を開催するなど、より効果的な手段を検討していく必要がある。			拡充	地域活動における方針決定過程への女性の参画は重要であるため。	

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	I-2-（６）-② 地域活動への男女の参画機会の充実								
事業名	地域社会における男女共同参画の推進						事業費	938 千円	
目 的	地域で行われる社会体育事業において、男女の参画機会の充実を図る。								
事業概要	社会体育事業において、地域への指導者であるスポーツ推進委員会を中心として、地域のスポーツ指導者への男女の参画機会の増加を図る。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
地域スポーツ指導者数	人	↑	単年度	148人	155	162	179	187	185
					142	138	137	138	138
				達成率	91.6%	85.2%	76.5%	73.8%	74.6%
					★★	★★	★	★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	各地域からの推薦で社会体育推進員となっていており、総数は増加しなかった。			女性の社会体育推進員を増やすことを目標として取り組んでいく必要がある。			継続	家庭や仕事とも両立しやすい役職であり、女性が地域で活躍できる機会となっているため。	

担当課	社会福祉協議会	—							
具体的施策	I-2-（6）-② 地域活動への男女の参画機会の充実								
事業名	集団託児事業			事業費	520 千円				
目 的	子育て中の人が講演会・講座等の各種事業に安心して参加できるよう集団託児を実施し、子育て中の人 の社会参加を促進する。								
事業概要	主に市が主催する講演会・講座等託児者を派遣し、対象事業参加者が養育する生後6か月から小学校 3年生までの児童の託児を行う。 【連携課】福祉総務課、こども教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5)
集団託児実施回数	回	↑	単年度	44回 (利用児童 367人)	44	44	50	60	70
					33	20	27	69	47
				達成率	75.0%	45.5%	54.0%	115.0%	67.1%
					★	☆	☆	★★★	★
事業総括									
評価	実績		課題			今後の方向性		方向性の理由	
A	市が主催する催しに託 児者を派遣した。		託児者の接遇向上のための研修等 の実施が必要である。			廃止		託児者をグループ化 し、独立した社会資 源として確立出来た ため、社会福祉協議 会の取組としては廃 止する。	

【基本目標】 I 男女共同参画社会実現のための基盤づくり

【基本課題】 3 相談・情報提供の充実

「事業費」について R5の費用

「達成率」について

★★★★…目標達成

★★…達成率80%以上

★…達成率60%以上

☆…達成率60%未満

—…測定不能、数値なし

「事業総括」について (R1～R5)

評価 選択肢

A：十分達成できた。B：概ね達成できた。

C：達成できなかった。

今後の方向性 選択肢

・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】 (1) 各種相談窓口の周知

担当課	健康福祉部		福祉総務課						
具体的施策	I-3-(1)-① 各種相談体制の充実と窓口の周知								
事業名	女性のための相談						事業費	324 千円	
目 的	相談窓口を設置し、夫婦の関係、子育てや親との関係等、女性が抱えるさまざまな悩みを聴き、問題解決の一助とする。								
事業概要	外部から専門の相談員を招へいし、「女性のための相談」を月２回実施するとともに、積極的に周知する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
相談件数	件	↑	単年度	24件	26	27	28	29	30
					45	17	17	19	18
				達成率	173.1%	63.0%	60.7%	65.5%	60.0%
					★★★	★	★	★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	やしろこどものいえで女性相談員による相談を実施した。相談日以外は、女性相談支援員が対応した。			対象者の拡大や周知先の追加を行ったが、相談件数は伸びなかったため、周知方法を検討する必要がある。			継続	幅広い年代の女性が利用できる窓口が必要であるため。	

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	I-3-(1)-① 各種相談体制の充実と窓口の周知								
事業名	心配ごと相談事業					事業費	48 千円		
目 的	社会資源を効果的に活用しながら、あらゆる日常生活上の相談に応じ、必要な場合は専門機関との連携により問題の解決につなげる。								
事業概要	月3回（第2金：滝野支部、第3金：社支部、第4金：東条支部）各福祉センターにおいて相談所を開設している。また、市と連携し同時に総合相談を開設している。 【連携課】社会福祉課、福祉総務課、人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
相談件数	件	↑	単年度	9件	9	9	10	10	12
					8	0	7	9	7
				達成率	88.9%	0.0%	70.0%	90.0%	58.3%
					★★	☆	★	★★	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	あらゆる日常生活上の相談に応じ、問題解決につなげるため、「心配ごと相談」と「総合相談」を開設した。			相談件数が少ないことから、相談窓口の広報の仕方を工夫し広く周知することや、今後の事業のあり方の検討が必要がある。			継続	複合的な課題が顕在化しており、住民の身近なところでの相談窓口の開設が必要と考えるため。	

【行政の取組】（２）男女共同参画に関する情報提供の充実

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	I-3-(2)-① 男女共同参画に関する情報提供の充実								
事業名	男女共同参画に関する情報提供						事業費	1,351 千円	
目 的	市民に対し、広く男女共同参画の意識啓発を促す。								
事業概要	・人権啓発情報紙や市ホームページ等により男女共同参画に関する行事等の広報や図書貸出等の情報提供を行う。 ・街頭啓発活動や人権啓発講演会等の場を利用して啓発する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌、講演会等	回	↑	単年度	啓発誌 2 回	4	5	7	7	7
				講演会 1 回 街頭啓発 1 回	5	5	9	8	10
				達成率	125.0%	100.0%	128.6%	114.3%	142.9%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	人権啓発番組、街頭啓発活動、市ホームページ、広報かとう、図書館の展示等で男女共同参画の啓発を行った。			セミナー開催時に啓発を行うなど、あらゆる機会を活用する必要がある。			継続	引き続き、市民に対し、広く男女共同参画の意識啓発を促す必要があるため。	

【基本目標】Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画
【基本課題】1 政策・方針決定過程への女性の参画

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について（R1～R5）
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。

【行政の取組】（1）審議会等の委員への女性登用の促進

担当課	[全 課]		—						
具体的施策	Ⅱ-1-（１）-① 審議会、委員会等の委員への女性の登用促進								
事業名	審議会、委員会等の委員への女性の登用						事業費	—	千円
目 的	審議会等の委員への積極的な登用を図り、女性の意見を市政に反映させる。								
事業概要	審議会等の委員への積極的な登用を図り、女性の政策・運営等の方針決定過程への参画を推進します。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
審議会、委員会等 における女性委員の 割合	%	↑	単年度	26.7%	27	27.5	28	29	30
					26.2	26.7	25.6	25.7	26.6
				達成率	97.0%	97.1%	91.4%	88.6%	88.7%
					★★	★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	委員の委嘱時に女性の登用に配慮するよう促した。			審議会等の委員は、各種団体の代表者等の方の就任が多く、代表者は男性が多いため、女性の比率が伸びない。			継続	多様な意見を政策・運営に反映するため、今後も女性の登用を呼びかけていく必要があるため。	

担当課	まちづくり政策部		人事課						
具体的施策	Ⅱ-1-（１）-② 市の女性職員の管理職への登用の促進								
事業名	定員適正化事業					事業費	－ 千円		
目 的	労働力人口の減少に歯止めをかけるためには女性の積極的な社会進出が不可欠であるため、女性がやりがいを持って働き続けられる環境を整備する。								
事業概要	スキルアップのための各種研修への積極的な受講を促すとともに、係長への早期昇任制度を周知・活用することで、女性職員の管理職への登用を促進する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
一般行政職の女性管理職の割合	%	↑	単年度	22.1%	27	30	30	30	30
					30.9	33.7	34.9	36.0	40.4
				達成率	114.4%	112.3%	116.3%	120.0%	134.7%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	係長への早期昇任制度を周知・活用するとともに、女性職員の管理職への登用を促進した。			管理職になることを敬遠する傾向にあるため、その改善が必要である。			継続	女性がやりがいを 持って働き続けられる環境を整備する必要があるため。	

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	Ⅱ-1-（１）-③ 事業所に対する女性管理職の登用に向けての啓発								
事業名	事業所に対する啓発						事業費	401	千円
目 的	女性を管理職に登用することや人材育成を進めることで、誰もが働きやすい職場づくりにつなげる。								
事業概要	企業PRかわら版や商工会の情報紙を活用し、男女共同参画について啓発するほか、女性管理職の登用に関する情報提供により女性管理職の登用を促進します。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回／年	2	3	4	5	6
					1	0	1	0	1
				達成率	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
C	企業PRかわら版や、人権啓発情報誌で企業におけるジェンダー平等について啓発を行った。			発信できる情報の収集に努めていく必要がある。		継続	女性管理職の登用にあたり、啓発は引き続き必要であるため。		

【行政の取組】（２）女性リーダーの育成とネットワークづくり

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-1-（２）-① 女性の人材育成と支援								
事業名	女性の人材育成と支援					事業費	387 千円		
目 的	様々な分野で活躍する女性の活動を支援することにより、さらに活動の活性化を図る。								
事業概要	・男女共同参画セミナーを通じて人材育成する。 ・人材の情報収集やネットワークづくりを支援する。 ・政治分野における男女共同参画について啓発する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナー実施回数	回	→	単年度	10回／年	10	10	10	10	10
					11	7	12	9	9
				達成率	110.0%	70.0%	120.0%	90.0%	90.0%
					★★★	★	★★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	女性を対象にした、リーダー育成研修、就労支援セミナー、男性対象料理教室等を実施したほか、令和４年度から、北播磨４市１町と合同で年２回北播磨管内女性リーダー交流会を実施した。			女性の人材の掘り起こしや、女性のつながりづくりが必要である。			継続	モデルとなる女性リーダーがいることで、男女共同参画社会の実現に近づき、多様な活動にもつながるため、今後も女性リーダー育成研修や、男女共同参画への理解を深めてもらうのに、各種セミナーは必要であるため。	

担当課	教育振興部	生涯学習課							
具体的施策	Ⅱ-1-（２）-① 女性の人材育成と支援								
事業名	連合婦人会事務局						事業費	3,830 千円	
目 的	女性相互の教養を高め、親睦を図るために活動を行う、連合婦人会の事務局として、その活動を補佐、推進する。								
事業概要	・主催事業に係る事務 ・連携団体による講演会・セミナーなどへの参加に係る事務								
指 標	単位	方向性	累計	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
			単年度		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
参加者数	人	↑	単年度	431人	438	441	445	448	452
					422	183	469	697	808
				達成率	96.3%	41.5%	105.4%	155.6%	178.8%
					★★	☆	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	コロナの影響により、参加者数の少ない年もあったが、講演会を開催し、多くの方に参加していただけた。			婦人会事業をより広く周知するための方法を検討する必要がある。			継続	女性相互の教養を高めるとともに地域間での親睦を図るため。	

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	Ⅱ-1-（2）-① 女性の人材育成と支援								
事業名	加東市婦人共励会の活動支援						事業費	193 千円	
目 的	寡婦や母子家庭の女性を会員とする婦人共励会の事務局を担当し、活動を支援する。								
事業概要	会員相互の交流を深め支え合い活動を推進する。若年母子家庭のつどいや、ひとり親家庭交流会への参加。会員交流を目的とした野外活動の開催など。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
会員数	人	↑	単年度	52人	52	52	54	54	60
					47	44	48	48	42
				達成率	90.4%	84.6%	88.9%	88.9%	70.0%
					★★	★★	★★	★★	★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
B	加東市婦人共励会で、会員相互の交流を通じ、相互の理解と母子・寡婦福祉の向上に寄与した。			対象世帯の情報を知る術がなく、会員以外の方とのつながりを広げる必要がある。		継続		特に母子世帯が生活に困難を抱えられており、当事者同士でそのことを理解し合い、解決に向けた取組を促す場が必要であるため。	

【基本目標】Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画

【基本課題】2 男性の家事参画と働き方の見直し

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★……達成率80%以上
★………達成率60%以上
☆………達成率60%未満
—………測定不能、数値なし
「事業総括」について (R1～R5)
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。
今後の方向性 選択肢

【行政の取組】（１）事業所に対する働き方の見直しの啓発

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-2-（１）-① 事業所に対する働き方の見直しに関する啓発								
事業名	男性の働き方の見直しに関する啓発					事業費	381	千円	
目 的	労働者一人ひとりがライフスタイルや希望に応じた働き方ができるよう、働き方の見直しについて啓発する。								
事業概要	柔軟な働き方に関する情報収集に努め、企業PRかわら版や商工会の情報紙を活用して啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等 を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					6	2	2	2	4
				達成率	300.0%	66.7%	50.0%	40.0%	66.7%
					★★★	★	☆	☆	★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
C	企業PRかわら版、加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会、人権啓発情報誌で年次有給休暇取得促進、ワーク・ライフ・バランスや男性育休などの啓発を行った。			企業PRかわら版や企人協の研修会等を通じて、事業所に啓発するために、発信できる情報の収集に努める必要がある。		継続		希望に応じた働き方ができるよう、啓発は引き続き必要であるため。	

【行政の取組】（２）育児や介護を担う男性への理解促進

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	Ⅱ-2-（２）-① 育児や介護を担う男性に対する理解促進のための啓発								
事業名	男性の育児・介護休暇、休業の取得促進のための啓発						事業費	381	千円
目 的	事業所及び労働者に対して、育児・介護休業制度に関する情報を積極的に提供し、男性の育児・介護休暇、休業の取得を促進する。								
事業概要	育児・介護休業制度に関する情報収集に努め、事業所へ情報提供することで育児や介護を担う男性に対する理解を促進します。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等 を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	0	1	1	2
				達成率	50.0%	0.0%	25.0%	20.0%	33.3%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	企業PRかわら版、加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会、人権啓発情報誌で年次有給休暇取得促進や男性育休などの啓発を行った。			育児や介護を担う男性に対する理解をより深め、定着させる必要がある。			継続	育児や介護を担う男性に対する理解促進のため、啓発は引き続き必要であるため。	

【行政の取組】（３）男性の育児・介護休業の取得促進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-2-（３）-① 男性の育児・介護休暇、休業の取得促進のための啓発								
事業名	男性の育児・介護休暇、休業の取得促進のための啓発					事業費	381	千円	
目 的	事業所及び労働者に対して、育児・介護休業制度に関する情報を積極的に提供し、男性の育児・介護休暇、休業の取得を促進する。								
事業概要	育児・介護休業制度に関する情報収集に努め、企業PRかわら版や商工会の情報紙を活用して啓発し、男性の育児・介護休暇、休業の取得を推進します。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等 を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	0	1	1	2
				達成率	50.0%	0.0%	25.0%	20.0%	33.3%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	企業PRかわら版、加東市企業人権啓発協議会の研修会、人権啓発情報誌で年次有給休暇取得促進や男性育休などの啓発を行った。			意識を定着させるために、事業所及び働く男性に、男性の育児・介護休暇、休業の取得を呼びかけ続ける必要がある。			継続	男性の育児・介護休暇、休業の取得促進のため、企業への研修や、発信できる情報の収集に努めることが引き続き必要であるため。	

【行政の取組】（４）男性向けの家事講座の開催

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-2-（４）-① 男性向けの家事講座の開催								
事業名	男女共同参画セミナー					事業費	58 千円		
目 的	男性を対象とした家事講座を開催することにより、家庭における男女共同参画を推進する。								
事業概要	男女共同参画セミナーにおいて、男性対象の料理教室や家事講座等を実施する。 【連携課】生涯学習課、こども教育課、学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
男性対象家事講座の実施回数	回	→	単年度	2回／年	2	2	2	2	2
					3	2	2	2	2
				達成率	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	男性対象料理教室を実施した。			参加者が固定化している傾向にあるため、別の家事講座の実施を検討する必要がある。			継続	男性の家事参画は男女共同参画の推進に必要であるため。	

【基本目標】Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画

【基本課題】3 雇用分野、農業・自営業、地域社会等の分野における男女共同参画

「事業費」について R5の費用
「達成率」について

★★★…目標達成

★★…達成率80%以上

★…達成率60%以上

☆…達成率60%未満

—…測定不能、数値なし

「事業総括」について (R1～R5)

評価 選択肢

A：十分達成できた。B：概ね達成できた。

C：達成できなかった。

今後の方向性 選択肢

・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】(1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保

担当課	市民協働部	人権協働課										
具体的施策	Ⅱ-3-(1)-① 男女の均等な雇用の場の確立に向けた啓発											
事業名	企業や事業所に対する啓発		事業費	781 千円								
目的	男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等の啓発により、実質的な男女平等の機会と待遇の確保、多様な働き方ができる環境づくりを進める。											
事業概要	職場における男女平等に関する法制度等の情報収集に努め、企業PRかわら版や商工会の情報紙等を活用して啓発し、男女の均等な雇用の確立を推進する。 【連携課】商工観光課											
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値							
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5			
企業PRかわら版等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回／年	2	3	4	5	6			
					0	0	1	0	2			
				達成率	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%			
					☆	☆	☆	☆	☆			
事業総括												
評価	実績		課題		今後の方向性	方向性の理由						
C	加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会や人権啓発情報誌で男性育休やモモザ企業認定制度などについて啓発を行った。		企業PRかわら版や企人協の研修会等を通じて、事業所や労働者に啓発するために、発信できる情報の収集に努める必要がある。		継続	男女の均等な雇用の確立にあたり、啓発は引き続き必要であるため。						

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-3-（１）-② 職場での心身の健康管理と母性保護の充実のための啓発								
事業名	企業や事業所に対する啓発						事業費	0	千円
目 的	心身の健康づくりや母性保護に関する啓発により、働きやすい環境づくりを進める。								
事業概要	企業PRかわら版や商工会の情報紙を活用して、心身の健康や母性保護について啓発する。 【連携課】商工観光課、健康課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版 等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					0	1	2	1	2
				達成率	0.0%	33.3%	50.0%	20.0%	33.3%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	企業PRかわら版での全国労働衛生週間の掲載や、加東市企業人権教育協議会（企人協）の研修会で心身の健康に関する講演やヨガ講座を実施することで啓発を行った。			事業所や労働者に対して、企業PRかわら版や企人協の研修会等で啓発するにあたり、心身の健康づくりや母性保護を意識してもらう工夫が必要である。			継続	心身の健康づくりに関する研修は人気が高く、必要とされており、引き続き実施していくため。	

【行政の取組】（２）就労・起業の希望がある女性に対する支援の充実

担当課	産業振興部	商工観光課							
具体的施策	Ⅱ-3-（２）-① 女性の能力開発への支援の充実								
事業名	女性の能力開発支援事業						事業費	0 千円	
目 的	女性の職業能力開発のための施策を市が実施することで、女性労働者の能力が十分発揮される環境づくりを支援する。								
事業概要	女性のための就労支援セミナーを年1回以上実施する。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナーの参加者の累計数	人	↑	累計	20人	20	80	140	200	260
					12	40	61	101	113
				達成率	60.0%	50.0%	43.6%	50.5%	43.5%
					★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	令和元年以降、9回の女性対象の就労支援セミナーを実施した。			セミナー形式による就労の支援ではなく、就労支援室での相談受付による個別の支援を行う必要がある。			継続	女性労働者の能力が十分発揮される環境づくりにあたり、就労支援室の相談で対応していくため。	

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-3-（２）-② 女性の再就職・起業支援の充実								
事業名	女性の再就職・起業支援事業						事業費	44 千円	
目 的	就労の希望がある女性や起業に意欲がある女性の活躍を支援する。								
事業概要	女性の再就職や起業のための男女共同参画セミナーを実施する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
再就職等支援セミナー実施回数	回	→	単年度	3回／年	3	3	3	3	3
					2	3	3	3	2
				達成率	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
					★	★★★	★★★	★★★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	女性対象の就労支援セミナーや働き方セミナーを実施した。			参加人数が少ないことや、参加者が固定化している傾向があるため、ニーズが高い内容に絞り、広報に力を入れて、実施する必要がある。			縮小	就労の希望がある女性や起業に意欲がある女性の活躍を支援する必要はあるが、ニーズが高い内容に絞るため。	

担当課	産業振興部	商工観光課							
具体的施策	Ⅱ-3-（２）-② 女性の再就職・起業支援の充実								
事業名	女性の再就職・起業支援事業						事業費	8,800	千円
目 的	女性の再就職・起業に関する施策を市及び加東市商工会が実施することで女性の再就職・起業を支援する。								
事業概要	(1)就労に関する相談窓口である加東市就労支援室の設置。 (2)加東市商工会による創業塾の開催。 【連携課】人権協働課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
(1)加東市就労支援室の女性の年間相談件数の累計	件	↑	累計	476件	480	960	1440	1920	2400
					370	712	1,113	1,525	1,933
				達成率	77.1%	74.2%	77.3%	79.4%	80.5%
					★	★	★	★	★★
(2)創業塾の年間開催日数の累計	日	↑	累計	6日	6	12	18	24	30
					12	24	29	34	44
				達成率	200.0%	200.0%	161.1%	141.7%	146.7%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	子育て中の女性を中心に相談対応を行い、就労を支援した。 創業塾は商工会と連携し、令和元年度以降8クール（累計44回）実施し、女性の起業を支援した。			就労支援室および創業塾の周知により、支援が必要な方に情報提供できるように努める必要がある。			拡充	就労支援室での相談受付体制及び創業塾の開催に加え、北播磨広域定住自立圏創業セミナーの開催により、支援を拡充するため。	

【行政の取組】（３）農業・商工業など、自営業における男女共同参画の推進

担当課	産業振興部	農政課							
具体的施策	Ⅱ-3-（３）-① 経営・方針決定過程への女性の参画促進								
事業名	各種計画の策定などへの女性参加						事業費	0 千円	
目 的	各種方針決定の場に女性が参画し、意見を聞くことができる環境づくり。								
事業概要	「人・農地プラン」検討会の委員へ女性を採用する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
女性構成率	%	→	単年度	33.3%	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
					50	50	33.3	33.3	－
				達成率	150.2%	150.2%	100.0%	100.0%	－
					★★★	★★★	★★★	★★★	－
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	未開催の令和５年度を除き、各年度の検討会において、女性委員を３３％以上採用できた。			女性農業者の割合が圧倒的に少ないということがある。			廃止	「人・農地プラン」は、「地域計画」に変更になり、検討会が廃止されたため。	

担当課	委員会事務局								
具体的施策	Ⅱ-3-（３）-① 経営・方針決定過程への女性の参画促進								
事業名	女性農業委員等の登用						事業費	11,283 千円	
目 的	農業委員会の目的である「農地利用の最適化推進」に向け、農業者との相談や、市への提言等の活動・作成に参画いただく。								
事業概要	農業委員・農地利用最適化推進委員改選時に、女性委員の参画を推進する。 (次回改選：2024年5月) 【連携課】農政課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
女性委員の登 用人数	人	↑	単年度	0人	0	0	1	1	2
					0	0	0	0	0
				達成率	—	—	0.0%	0.0%	0.0%
					—	—	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	委員の募集に際し、区長会で女性委員の推薦を依頼した。			農業分野の女性の参画が進んでいないため、推進する必要がある。			継続	農業分野における女性の参画が重要であるため。	

担当課	産業振興部		農政課						
具体的施策	Ⅱ-3-（３）-② 女性の経済的地位の向上と就業環境の整備								
事業名	女性の認定農業者の増加					事業費	0 千円		
目 的	農業経営への女性参画を増やす。								
事業概要	女性向けセミナー等の開催などで啓発を行い、女性や夫婦の新規の認定農業者につなげる。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
認定農業者数	人	↑	単年度	2人	2	2	2	2	3
					2	2	2	2	2
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	女性農業者の就農相談等を実施したが、認定農業者の新規取得には至らなかった。			認定農業者の基準（所得4 5 0万円以上）をクリアできる女性農業者がいないため、参画を進めていく必要がある。			継続	担い手不足の解消には、女性農業者の参画が必要不可欠なため。	

【行政の取組】（４）ダイバーシティの推進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-3-（４）-① ダイバーシティ推進のための啓発								
事業名	企業や事業所に対する啓発						事業費	0	千円
目 的	多様な人材の活用について啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	企業PRかわら版や商工会の情報紙等を活用し、ダイバーシティについて啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版 等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	0	0	0	0
				達成率	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	ダイバーシティの啓発 は行っているが、事業 所に特化した啓発は、 企業PRかわら版を活用 した令和元年度しかで きていない。			企業PRかわら版や企人協の研修 会等を通じて、事業所に啓発す るために、発信できる情報の収 集に努める必要がある。			継続	誰もが働きやすい職 場づくりを進めるに あたり、啓発は引き 続き必要であるた め。	

【行政の取組】（５）事業主行動計画の策定の推進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-3-（５）-① 事業主行動計画の策定の推進のための啓発								
事業名	企業や事業所に対する啓発						事業費	401	千円
目 的	事業主行動計画について啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	企業PRかわら版や商工会の情報紙等を活用し、一般事業主行動計画について啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版 等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回／年	2	3	4	5	6
					0	1	1	0	1
				達成率	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	企業PRかわら版では、事業主行動計画の啓発を、人権啓発情報誌では、えるぼし認定やミモザ企業の制度の周知を行ったが、目標値には達していない。			企業PRかわら版や企人協の研修会等を通じて、事業所に啓発するために、発信できる情報の収集に努める必要がある。			継続	誰もが働きやすい職場づくりを進めるにあたり、啓発は引き続き必要であるため。	

【行政の取組】（６）防災における女性の参画促進

担当課	総務財政部		防災課						
具体的施策	Ⅱ-3-（６）-① 防災活動における女性の積極的な参画								
事業名	自主防災組織防災訓練					事業費	0 千円		
目 的	自主防災組織の防災訓練を通じて、女性の参画の推進による防災意識の向上や人材育成など、地域としての安全基盤づくりに努める。								
事業概要	自主防災組織（地区単位）ごとに実施している防災訓練等に参加し、啓発を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
防災訓練等への 女性の参加率	%	↑	単年度	5～20%	30	30	30	30	30
					29.11	30.89	31.94	38.81	28.34
				達成率	97.0%	103.0%	106.5%	129.4%	94.5%
					★★	★★★	★★★	★★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
B	各地区（自治会）において、防災訓練を実施しており、年度によっては基準値を大きく上回る年度もあった。			令和５年度は直近５年間で最も低い割合となったため、積極的な参加の呼びかけを実施する必要がある。		拡充	女性が訓練に参加することによって、男性では見えづらい視点から気づきが生まれ、防災力向上を図れるため。		

担当課	総務財政部			防災課						
具体的施策	Ⅱ-3-（６）-② 防災活動における女性の人材育成									
事業名	自主防災組織防災訓練						事業費	－		千円
目 的	自主防災組織の防災訓練を通して、女性の人材育成を図る。									
事業概要	自主防災組織（地区単位）ごとに実施している防災訓練等に参加し、啓発を行う。									
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値					
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	
事業総括										
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由		
B	各地区（自治会）における防災訓練を通して、女性の人材育成を図った。			積極的な参加の呼びかけを実施する必要がある。		廃止		防災活動における女性の積極的な参画と事業内容が重複するため。		

【行政の取組】（７）防犯における女性の参画促進

担当課	総務財政部	防災課							
具体的施策	Ⅱ-3-（７）-① 防犯組織・見守り隊等への参画促進と活動支援								
事業名	防犯協会活動支援						事業費	0 千円	
目 的	防犯協会の女性会員数を増加させることで、女性の防犯意識の向上を図る。								
事業概要	防犯協会への女性会員の参加を促す。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
防犯協会における 女性の会員割合	%	↑	単年度	0%	1	2	3	4	5
					0	0	0	0	0
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	女性会員の参画はなかった。			女性が参加しやすい活動の模索を防犯協会と検討する必要がある。			継続	女性の防犯意識の向上のため。	

担当課	こども未来部	青少年センター							
具体的施策	Ⅱ-3-（７）-① 防犯組織・見守り隊等への参画促進と活動支援								
事業名	防犯組織・見守り隊の参画促進と活動支援						事業費	1,050 千円	
目 的	青少年の非行活動の減少や未然防止に取り組む。								
事業概要	定期的に街頭補導活動を行い、非行活動の防止に努める。 【連携課】防災課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
女性補導委員 の割合	%	↑	累計	4.3%	7.1	7.1	10.0	10.0	12.9
					5.7	5.7	7.1	5.7	7.1
				達成率	80.3%	80.3%	71.0%	57.0%	55.0%
					★★	★★	★	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
C	毎年女性委員の推薦を各地区に促している。			女性委員の推薦を依頼しているが、推薦は、地域の事情に左右されることがある。		継続		多様な視点で非行活動の防止に取り組むにあたり、引き続き、女性委員の推薦を依頼する必要があるため。	

【行政の取組】（８）ボランティア活動や地域活動への参画促進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-3-(8)-① ボランティア活動や地域活動への参加促進								
事業名	協働のまちづくりの推進					事業費	387 千円		
目 的	多様な主体による協働のまちづくりにより、地域の活性化を進める。								
事業概要	男女共同参画の視点を持ち、性別にとらわれずに活躍する地域における男女共同参画リーダーを育成し、市との協働を進める。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セミナー実施回数	回	→	単年度	10回	10	10	10	10	10
					11	7	12	9	9
				達成率	110.0%	70.0%	120.0%	90.0%	90.0%
					★★★	★	★★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
B	女性を対象にした、リーダー育成研修、就労支援セミナー、男性対象料理教室等を実施したほか、令和4年度から、北播磨4市1町と合同で年2回北播磨管内女性リーダー交流会を実施した。			参加人数が少ないことや、参加者が固定化している傾向があり、ニーズが高いテーマを選択することや、広報に力を入れる必要がある。		継続		地域の活性化を進めるにあたり、男女共同参画への理解を深める必要があるため。	

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	Ⅱ-3-（８）-① ボランティア活動や地域活動への参加促進								
事業名	ボランティア活動支援事業					事業費	13,320 千円		
目 的	生活課題を持つ住民と地域福祉を推進するボランティアがつながるように需給調整を図る。また、住民相互の助け合い活動を促進し、地域福祉の向上を目指す。								
事業概要	ボランティアセンターを設置し、ボランティア活動に関する相談・コーディネートを行う。各種養成講座やボランティア交流会などを開催し、人材育成を行っている。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
ボランティア登録者数	人	↑	単年度	786人	786	800	810	820	830
					759	703	871	864	912
				達成率	96.6%	87.9%	107.5%	105.4%	109.9%
					★★	★★	★★★	★★★★	★★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	ボランティアを求める人・団体等とボランティアがつながるようコーディネート（受給調整）を行った。各種講座の開催や、学校教育における福祉学習へ協力し、青少年のボランティア活動への関心を高めた。			今後も、ボランティア活動促進のために、啓発方法を工夫していく必要がある。		拡充	地域福祉推進の根幹である他者を想う心を醸成する手段として、ボランティア活動は重要であり、未来の福祉の土壌づくりにつなげることが必要なため。		

【基本目標】Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画

【基本課題】4 ワーク・ライフ・バランスの推進

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について（R1～R5）

評価 選択肢

A：十分達成できた。B：概ね達成できた。

C：達成できなかった。

今後の方向性 選択肢

・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】（1）ワーク・ライフ・バランスの啓発

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-4-(1)-① ワーク・ライフ・バランスの啓発								
事業名	企業や事業所に対する啓発					事業費	381	千円	
目 的	ワーク・ライフ・バランスについて啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	人権啓発情報紙や市ホームページ、企業PRかわら版や商工会の情報紙等の様々な媒体を活用し、ワーク・ライフ・バランスについて啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版 等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					2	0	1	1	4
				達成率	100.0%	0.0%	25.0%	20.0%	66.7%
					★★★	☆	☆	☆	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	企業PRかわら版、加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会、人権啓発情報誌で、年次有給休暇取得促進等について呼びかけ、ワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。			事業所や労働者に対して、企業PRかわら版や企人協の研修会等で啓発するにあたり、ワーク・ライフ・バランスを意識してもらえる内容の工夫が必要である。			継続	誰もが働きやすい職場づくりを進めるにあたり、啓発が引き続き必要であるため。	

【行政の取組】（２）多様な働き方を可能にする環境整備

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	Ⅱ-4-(1)-② 多様な働き方の啓発								
事業名	企業や事業所に対する啓発						事業費	381	千円
目 的	多様な働き方について啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	人権啓発情報紙や市ホームページ、企業PRかわら版や商工会の情報紙等の様々な媒体を活用して、多様な働き方について啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	2	1	1	5
				達成率	50.0%	66.7%	25.0%	20.0%	83.3%
					☆	★	☆	☆	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会や人権啓発情報誌で多様な働き方による働き方改革や休業制度等について啓発を行った。			事業所に対して、企人協の研修会や人権啓発情報誌等で啓発するにあたり、多様な働き方に興味を持ってもらえるような内容の工夫が必要である。			継続	誰もが働きやすい職場づくりを進めるにあたり、啓発が引き続き必要であるため。	

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅱ-4-(2)-② 育児・介護休暇制度の普及								
事業名	企業や事業所に対する啓発					事業費	381	千円	
目 的	育児休業・介護休業制度について啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	人権啓発情報紙や市ホームページ、企業PRかわら版や商工会の情報紙等の様々な媒体を活用して、育児・介護休業制度について啓発する。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	0	1	1	2
				達成率	50.0%	0.0%	25.0%	20.0%	33.3%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会や人権啓発情報誌で男性育休等について啓発を行った。			事業所に対して、企人協の研修会や人権啓発情報誌等で啓発するにあたり、育児休業・介護休業制度を推進しようと思ってもらえるような内容の工夫が必要である。			継続	育児休業・介護休業取得促進にあたり、啓発が引き続き必要であるため。	

担当課	こども未来部		こども教育課						
具体的施策	Ⅱ-4-(2)-③ 保育環境・介護環境の充実								
事業名	保育所等運営事業						事業費	1,859,082 千円	
目 的	男女ともに働きやすい環境づくりのため、保育環境の充実に努めるための基盤整備を行う。								
事業概要	こども園、保育所、アフタースクール等で児童を預かることで、保護者の就労を支援する。 【連携課】教育総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保育所の待機 児童数	人	→	単年度	0 人	0	0	0	0	0
					1	2	2	0	0
				達成率	－	－	－	－	－
					－	－	－	－	－
アフタースクールの待機児童数	人	→	単年度	0 人	0	0	0	0	0
					20	0	0	0	0
				達成率	－	－	－	－	－
					－	－	－	－	－
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	認定こども園・保育所については、私立園の施設整備に対する助成に加え、令和4年度から保育士等確保のための新たな就労支援により、保育の受け皿を確保し、放課後児童健全育成事業については、全小学校区で実施するなど、保護者の就労と子育ての両立を支援した。			待機児童や入所保留の解消には、保育士・保育教諭やアフタースクール支援員等を確保することが重要であり、そのための取組を進める必要がある。			拡充	仕事と子育ての両立を支援するためには、今後も認定こども園・保育所・放課後児童健全育成事業について待機児童0を維持し、働きやすい環境を整える必要がある。	

担当課	健康福祉部		高齢介護課						
具体的施策	Ⅱ-4-(2)-③ 保育環境・介護環境の充実								
事業名	介護の相談窓口及び介護保険制度の充実						事業費	228	千円
目 的	介護の負担軽減や介護離職を防止する。								
事業概要	各種パンフレット等の配布や広報、市ホームページによる啓発や地域ケアホットミーティングにおける普及啓発を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
地域ケアホット ミーティング開催 回数	回	↑	単年度	23回	20	20	24	26	28
					19	7	10	8	6
				達成率	95.0%	35.0%	41.7%	30.8%	21.4%
					★★	☆	☆	☆	☆
地域ケアホット ミーティング参加 人数	人	↑	単年度	1,027人	700	700	850	1,000	1,250
					685	229	442	181	112
				達成率	97.9%	32.7%	52.0%	18.1%	9.0%
					★★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	地域ケアホットミーティングを開催し、令和元年度は概ね達成できていたが、令和2年度以降はコロナの影響を受け、大幅に回数が減少した。			普及啓発を行うにあたり、受け身の姿勢ではなく、こちらから学校や企業等幅広く声かけを行うことや、講座の内容もニーズに即したものを提供できるようにする必要がある。			継続	介護の負担軽減や住民意識の向上のため啓発が必要であるため。	

担当課	健康福祉部	社会福祉課							
具体的施策	Ⅱ-4-(2)-③ 保育環境・介護環境の充実								
事業名	居宅生活支援事業 障害児タイムケア事業					事業費	9,654 千円		
目 的	障害者の日中における活動の場を提供し、障害者を見守るとともに障害者等の家族の就労を支援し、介護者に一時的な休息を与える。 障害者手帳を持つ小・中・高校生の下校後等の活動場所の確保、保護者の就労を支援する。								
事業概要	地域生活支援事業を利用する障害者等を対象に利用者の状況に応じた制度を支援する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業利用者数	人	↑	単年度	日中一時支援利 用者：１０人	10	10	11	11	12
					10	17	18	22	20
				達成率	100.0%	170.0%	163.6%	200.0%	166.7%
				★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	
				タイムケア事 業：９人	9	令和元年度末に事業終了			
					5				
				達成率	55.6%				
					☆				
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	障害のある人等の日中における活動の場の確保と家族の就労、介護者の一時的な休息のための支援として、一時的に市の指定する事業所において見守りを行った。			市内の事業所数が少ないという課題がある。		継続	引き続き、緊急時や介護者のレスパイトケアによる利用者のニーズを把握しながら、サービスの提供に努めるため。		

【基本目標】Ⅲ お互いを尊重し合い、安心して暮らせる地域づくり

【基本課題】1 男女の生涯にわたる健康支援

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について（R1～R5）
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。

【行政の取組】（1）生涯を通じた心身の健康づくりの推進

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-1-(1)-① こころと体の健康づくりの推進								
事業名	まちぐるみ総合健診						事業費	23,784 千円	
目 的	健康診査及びがん検診等を実施することで、市民の健康の保持、増進を図る。								
事業概要	特定健診、胸部検診、胃がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、歯周病健診、物忘れ診断のタッチパネル等を総合健診として実施。 【連携課】保険医療課、高齢介護課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
まちぐるみ総合健診受診者数（総受診者数）	人	→	単年度	4,554人	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
					4,365	3,771	3,779	3,863	3,998
				達成率	95.7%	82.7%	82.9%	84.7%	87.7%
					★★	★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	市民の健康の保持・増進を図るために、特定基本健診及びがん検診等を実施し、受診しやすい体制を整えるため、受診日希望制および時間指定制の導入、健診の追加実施を行った。			コロナ禍以前の受診者数には及んでいないため、今後も受診しやすい体制整備を行うとともに、健診の周知や啓発をあらゆる機会を活用して行っていく必要がある。			継続	市民の健康の保持、増進を図るため。	

担当課	健康福祉部		健康課						
具体的施策	Ⅲ-1-(1)-① こころと体の健康づくりの推進								
事業名	加東サンサンチャレンジ事業						事業費	1,171 千円	
目 的	市民が一体となって健康づくりにチャレンジすることで、生活習慣病予防と健康増進を図る。								
事業概要	3か月で3kgの減量を目指して、自宅で気軽に取り組む市民運動。 【連携課】保険医療課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
新規参加者累計の増加	人	↑	累計	1,639人	1,739	1,789	1,839	1,889	1,939
					1,751	1,791	1,791	1,854	1,893
				達成率	100.7%	100.1%	97.4%	98.1%	97.6%
					★★★	★★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	令和3年度はコロナワクチン事業を優先するため事業を中止したが、新規参加者は毎年増加した。			青壮年期への事業の周知・啓発を図り、若い世代から生活習慣病の予防および健康増進に取り組んでいく必要がある。			継続	生活習慣病の予防および健康増進の推進のため。	

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-1-（１）-① こころと体の健康づくりの推進								
事業名	産後ママのリフレッシュ講座と相談会						事業費	101 千円	
目 的	産後のこころのリフレッシュや、気軽に悩みを相談することで産後うつの予防を図る。								
事業概要	子育て世代（産後1年程度）の母親を対象に、こころのリフレッシュの大切さを学ぶ講演会と相談会を開催。 【連携課】社会福祉課、福祉総務課、こども教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（1歳6か月健診問診）	%	↑	単年度	73.4%	74.0	74.3	74.6	74.9	75.2
					77.1	80.2	73.5	77.0	76.2
				達成率	104.2%	107.9%	98.5%	102.8%	101.3%
					★★★	★★★	★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	開催時期によっては参加人数の増減があるが、参加した人の多くがストレス解消の方法を知る機会になった。			より多くの子育て世代の母親がリフレッシュする機会を持てるよう、講座や相談会を実施していく必要がある。			継続	産後の母親に向けて、こころのリフレッシュの大切さを学ぶ機会をつくとともに、悩みの相談先を周知するため。	

担当課	市民協働部	保険医療課							
具体的施策	Ⅲ-1-(1)-① こころと体の健康づくりの推進								
事業名	特定健康診査事業						事業費	15,291 千円	
目 的	有病者の早期発見・治療及び被保険者自身が健康状態を理解し、生活習慣を振り返る機会を与え、改善方法などを自ら選択し、行動変容につなげるため。								
事業概要	5月～6月、12月：集団健康診査 7月～翌年1月：個別健康診査 通年：人間ドック受診費用助成 【連携課】健康課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
特定健康診査（集団健診・個別健診） 及び人間ドック受診率	%	↑	単年度	39.3%	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
					41.9	36.2	37.7	38.9	39.7
				達成率	102.2%	86.2%	87.7%	88.4%	88.2%
					★★★	★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	有病者の早期発見・治療及び被保険者が生活習慣を振り返り、自らの行動変容につなげるため、集団健康診査、個別健康診査、人間ドック受診費用助成を実施した。			さらなる受診率向上に向け、工夫しながら取組を実施する必要がある。			継続	生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、市民の健康を保持するため。	

【行政の取組】（２）思春期における保健衛生の推進

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-1-(2)-① 思春期における保健衛生の推進								
事業名	高等学校での出張講義 妊婦体験グッズ、赤ちゃん人形の貸し出し					事業費	0 千円		
目 的	講義を受けることで、自分自身の健康の保持・増進を図ることができる。 妊婦体験や赤ちゃん人形を通して正しい性への知識を深めてもらう。								
事業概要	高等学校からの依頼により、「保健師の仕事」をテーマに妊娠、出産、育児や健康づくりについての講義を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
講義の実施状況	回	→	単年度	1回	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	講義を通して、健康の保持・増進について考える機会を設けることが出来た。 コロナ対策のため、妊婦体験等を中止した時期もあったが、妊婦体験や赤ちゃん人形を使った抱っこの体験を通して、妊娠・出産・育児についての啓発が行えた。			講義だけでは、理解しづらい部分もあるため、実際の体験を通して、学ぶ機会を作っていく必要がある。			継続	講義と体験を通して、思春期に自身の健康について考える機会を設ける必要があるため。	

担当課	こども未来部	学校教育課							
具体的施策	Ⅲ-1-(2)-① 思春期における保健衛生の推進								
事業名	性教育の充実						事業費	0千円	
目 的	性に関する科学的知識や異性についての正しい理解を深め、相手の人格を尊重した行動がとれるようにする。								
事業概要	小学校体育科(保健)、中学校保健体育科での学習を中心に、発達段階に応じた指導を行う。 【連携課】健康課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保健学習実施校数	校	→	単年度	12校 (100%)	12	12	10	10	10
					12	12	10	10	10
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	学習指導要領に基づいて、指導を行った。			発達段階に応じた、継続的な指導が必要である。			継続	引き続き、異性についての正しい理解を深め、相手の人格を尊重した行動がとれるようにするため。	

【行政の取組】 (3) 生涯を通じた女性の健康支援

担当課	健康福祉部		健康課						
具体的施策	Ⅲ-1-(3)-① 妊娠・出産期における女性の健康支援								
事業名	母子健康手帳交付					事業費	1,384 千円		
目 的	妊娠・出産・育児に関する一貫した記録と情報の提供を行う。また、届出により対象者の把握を行い、安心して出産が迎えられ、育児が進められるよう支援を行っていく。								
事業概要	毎週火・金曜日を母子健康手帳交付日とし、妊娠届出をした妊婦へ母子健康手帳の交付を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保健師又は助産師が交付、面接した実施率	%	→	単年度	100%	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	100
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	全妊婦に対して面接を行い、夫婦で協力して出産を迎える準備をしていくよう促した。			外国人妊婦や支援が必要な妊婦へより細やかな支援が必要である。		継続	今後も各妊婦に対してきめ細やかな支援が必要であるため。		

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-1-(3)-② 年齢に応じた女性の健康づくりの推進								
事業名	女性のがん検診						事業費	7,160	千円
目 的	女性のがんの予防及び早期発見、早期治療につなげる。								
事業概要	乳がん検診と子宮がん検診を実施。 【連携課】加東市民病院								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1 (H30年度)	R 2 (R1年度)	R 3 (R2年度)	R 4 (R3年度)	R 5 (R4年度)
乳がん検診受診率	%	↑	単年度	23.0%	23.6	23.8	24.0	24.2	24.4
					21.0	21.3	19.8	22.2	23.2
				達成率	89.0%	89.5%	82.5%	91.7%	95.1%
					★★	★★	★★	★★	★★
子宮がん検診受診率	%	↑	単年度	15.8%	16.4	16.6	16.8	17.0	17.2
					14.5	14.9	14.3	18.6	19.7
				達成率	88.4%	89.8%	85.1%	109.4%	114.5%
					★★	★★	★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
B	休日に検診日を設けることや、子宮頸がん検診の託児日の設定、個別検診の場合に乳がんと子宮頸がん検診を同日受診できる体制を整えるなどして、受診率の向上に努めた。			検診終了後に問合せがあるため、受けもれがないように周知啓発や受診勧奨を行っていく必要がある。		継続		女性のがんの予防及び早期発見、早期治療につなげ、がんによる死亡を防ぐため。	

担当課	健康福祉部		健康課						
具体的施策	Ⅲ-1-（３）-③「性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の普及啓発								
事業名	高等学校での出張講義　妊婦体験グッズ、赤ちゃん人形の貸し出し					事業費	0　　　千円		
目　　的	講義を受けることで、自分自身の健康の保持・増進を図ることができる。 妊婦体験や赤ちゃん人形を通して正しい性への知識を深めてもらう。								
事業概要	高等学校からの依頼により、「保健師の仕事」をテーマに妊娠、出産、育児や健康づくりについての講義を行う。								
指　　標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
講義の実施状況	回	→	単年度	1回	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	講義を通して、健康の保持・増進について考える機会を設けることが出来た。 コロナ対策のため、妊婦体験等を中止した時期もあったが、妊婦体験や赤ちゃん人形を使った抱っこの体験を通して、妊娠・出産・育児についての啓発が行えた。			講義だけでは、理解しづらい部分もあるため、実際の体験を通して、学ぶ機会を作っていく必要がある。			継続	講義と体験を通して、思春期に自身の健康について考える機会を設ける必要があるため。	

【基本目標】Ⅲ お互いを尊重し合い、安心して暮らせる地域づくり

【基本課題】2 あらゆる暴力の根絶

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について (R1～R5)
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。
今後の方向性 選択肢
・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】（1）暴力の防止と根絶に向けた意識啓発の推進

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	Ⅲ-2-(1)-① 女性の人権尊重についての意識啓発の推進								
事業名	女性の人権の啓発					事業費	1,351 千円		
目 的	女性の人権をはじめ、様々な人権問題について啓発することにより、市民の人権意識を高め、暴力の防止につなげる。								
事業概要	人権啓発情報紙等を活用した啓発や、人権啓発講演会等のあらゆる機会を捉えて、女性の人権をはじめ、様々な人権課題について啓発するとともに、相談窓口を周知する。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報紙、講演会等を活用した女性の人権の啓発	回	→	単年度	0回	3	3	3	3	3
					5	4	9	8	10
				達成率	166.7%	133.3%	300.0%	266.7%	333.3%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	人権啓発番組、街頭啓発活動、市ホームページ、広報かとう、図書館の展示等で男女共同参画の啓発を行った。			女性の人権尊重意識定着のため、継続的な啓発が必要である。		継続	女性の人権尊重意識定着のため、今後も相談窓口の周知や啓発を行っていく必要があるため。		

担当課	健康福祉部	福祉総務課							
具体的施策	Ⅲ-2-（１）-① 女性の人権尊重についての意識啓発の推進								
事業名	女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボンキャンペーン）					事業費	295 千円		
目 的	女性に対する暴力は、決して許されないものであるとの社会認識の醸成を図る。								
事業概要	DVの予防啓発や、相談窓口を周知するため、パープルリボンキャンペーンを実施し、啓発グッズを配布する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
パープルリボンキャンペーンの実施回数	回	→	単年度	1回	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	市内商業施設３か所と市役所前で関係機関と啓発グッズを配布した。			女性に対する暴力は決して許されないという社会認識の醸成を図る必要がある。			継続	継続的な啓発が重要であるため。	

【行政の取組】（2）DV・デートDVの防止対策の推進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-2-（２）-① DV・デートDVの防止対策の推進								
事業名	DV・デートDVに関する啓発						事業費	0	千円
目 的	女性の人権をはじめ、様々な人権問題について啓発することにより、市民の人権意識を高め、暴力の防止につなげる。								
事業概要	人権啓発情報紙等を活用した啓発や人権啓発講演会等のあらゆる機会を捉えて女性の人権について啓発する。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌、 街頭啓発等を活用し た啓発	回	↑	単年度	0	1	1	2	3	3
					0	1	0	1	1
				達成率	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%
					☆	★★★	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	人権啓発情報誌や市ホームページ等で啓発を行った。			DV・デートDVを防止するためには、あらゆる機会をとらえて、継続的に啓発する必要がある。			継続	DV・デートDV防止のため、今後も効果的な手段を検討し、相談窓口の周知や啓発を行っていく必要があるため。	

担当課	健康福祉部	福祉総務課							
具体的施策	Ⅲ-2-（２）-① DV・デートDVの防止対策の推進								
事業名	デートDV防止教育の推進						事業費	132 千円	
目 的	交際相手と自分が対等で互いに尊重できる関係づくりができるよう若年層へのDV防止教育を推進する。								
事業概要	市内の中学生（３年生）を対象に、交際相手と互いの人権を尊重する関係を築くことが大切であることを学ぶ授業を実施する。 【連携課】学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
デートDV防止授業の実施校	校	→	単年度	3校	3	3	3	3	3
					2	3	2	3	3
				達成率	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
					★	★★★	★	★★★★	★★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	感染対策のため２校でしか実施できない年度を除き、市内３中学校全てで授業を実施した。			学校現場からは、早期にDV防止教育を行いたいため、３年生ではなく、２年生を対象としてほしいという要望がある。			拡充	市内在住者が多く通う兵庫教育大学附属中学校でのデートDV防止教育の推進も必要であるため。	

担当課	市民協働部	市民課							
具体的施策	Ⅲ-2-（２）-① DV・デートDVの防止対策の推進								
事業名	住民基本台帳の閲覧等の制限					事業費	0千円		
目 的	被害者の居場所を知られないための情報の保護								
事業概要	支援措置の申出があった場合、住民基本台帳の閲覧および住民票の写し・戸籍の附票の写しの発行を制限する。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
—	支援措置件数 R 5 新規7件 更新 9 件			—		—	—		

担当課	市民協働部		市民課						
具体的施策	Ⅲ-2-（２）-① DV・デートDVの防止対策の推進								
事業名	関係部局における情報管理の徹底					事業費	0		千円
目 的	被害者の居場所を知られないための情報の保護								
事業概要	住民基本台帳により事務処理を行う関係各課に対して閲覧制限等の制度の周知を行い、加害者からの閲覧等を制限し、適切な情報の共有化を図る。被害者の転居により子供が転校や転園した場合、学校や保育園などの関係機関から情報が漏洩することがないように関係者へ注意喚起するとともに、情報管理を徹底する。 【連携課】福祉総務課、高齢介護課、社会福祉課、都市政策課、人権協働課、学校教育課、教育総務課、こども教育課、税務課、保険医療課、健康課、上下水道部管理課、加東市民病院医事課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
－	人為的ミスがないように情報提供を徹底した。			－		－	－		

担当課	市民協働部		市民課						
具体的施策	Ⅲ-2-(2)-① DV・デートDVの防止対策の推進								
事業名	生活再建に向けた支援					事業費	0		千円
目 的	被害者の自立に向けた支援								
事業概要	離婚や親権など司法手続きに関する情報提供を行い、専門的な相談を必要とする場合には相談機関についての情報を提供し、必要に応じて戸籍などの届出に対して指導や助言を行う。 【連携課】福祉総務課、社会福祉課、保険医療課、健康課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
一	庁内連携や避難先の市町と連携を行った。また、戸籍等の届出に対して、指導や助言を行った。			一		一	一		

【行政の取組】（３）あらゆるハラスメント防止対策の推進

担当課	まちづくり政策部		人事課						
具体的施策	Ⅲ-2-(3)-① 市役所等、公的機関におけるハラスメント防止対策の推進								
事業名	研修事業						事業費	0	千円
目 的	市役所等で働く全職員が、生き生きとやりがいを持って働くことができるように人材を育成するとともに、風通しのよい職場環境を整備する。								
事業概要	職員に対するヒアリングや研修等、意識化・振返りの機会を提供することにより、ハラスメントの防止に繋げる。 【連携課】学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
ハラスメント研修 の実施	回	↑	単年度	0回	1	—	1	—	1回/3年
					1	—	—	1	—
				達成率	100.0%	—	—	100.0%	—
					★★★	—	—	★★★	—
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	全職員を対象として、他研修（男女共同参画研修、女性管理職研修等）と組み合わせ、3年に1回研修を開催した。			全職員を対象として定期的に研修を開催しているが、ハラスメントの防止のためには、研修を引き続き実施する必要がある。			継続	ハラスメントについての理解を深めるため、引き続き職員研修を実施する必要があるため。	

担当課	こども未来部		学校教育課						
具体的施策	Ⅲ-2-(3)-① 市役所等、公的機関におけるハラスメント防止対策の推進								
事業名	教職員研修の実施						事業費	0	千円
目 的	学校におけるあらゆるハラスメントの防止対策を進める。								
事業概要	各校管理職に働きかけて、教職員研修の充実を進め、教職員の意識啓発と環境の整備に努める。 【連携課】人事課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
ハラスメント防止教 職員研修を実施し た学校数	校	→	単年度	全12校で年間 1回以上実施	全12校で年間 1回以上実施	全12校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施
					全12校で年間 1回以上実施	全12校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施	全10校で年間 1回以上実施
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	ハラスメント防止及び 互いを尊重する態度を 育む研修を行った。			ハラスメント防止の意識を定着 させるためには、研修を継続的 に実施する必要がある。		継続	ハラスメント防止 やあらゆる人権差 別を許さない研修 を継続して実施す る必要があるた め。		

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-2-(3)-② 事業所におけるハラスメント防止対策の推進								
事業名	企業や事業所に対する啓発					事業費	0 千円		
目 的	様々なハラスメントについて啓発することにより、誰もが働きやすい職場づくりを進める。								
事業概要	企業PRかわら版や商工会の情報紙等を活用し、あらゆるハラスメントについて啓発するほか、企業人権教育協議会による研修を促す。 【連携課】商工観光課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業PRかわら版等 を活用した啓発	回	↑	単年度	0回	2	3	4	5	6
					1	1	1	1	3
				達成率	50.0%	33.3%	25.0%	20.0%	50.0%
					☆	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
C	加東市企業人権啓発協議会（企人協）の研修会でハラスメントをテーマとした講演やDVDを上映を行った。企業PRかわら版で ハラスメント対応特別相談窓口の周知を行った。			誰もが働きやすい職場づくりには、あらゆるハラスメント防止の啓発や研修の継続が必要である。		継続		企人協での研修や起業へのハラスメントに関する情報提供が必要であるため。	

【行政の取組】（４）虐待防止対策の推進

担当課	健康福祉部	福祉総務課											
具体的施策	Ⅲ-2-(4)-① 児童虐待防止対策の推進												
事業名	加東市要保護児童対策地域協議会						事業費	442 千円					
目 的	要保護児童の適切な支援を図るため関係機関の情報交換、連携、協力を行う。												
事業概要	要保護児童対策地域協議会での代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、適切な支援を行う。 【連携課】社会福祉課、健康課、学校教育課・青少年センター、人権協働課												
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値								
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5				
定期的な情報交換回数	回	→	単年度	代表者会議：1回	1	1	1	1	1				
					1	1	1	1	1				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★				
				実務者会議：4回	4	4	4	4	4				
					4	4	4	4	4				
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★				
								個別ケース会議：8回	8	9	9	9	10
									12	18	24	22	20
								達成率	150.0%	200.0%	266.7%	244.4%	200.0%
									★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括													
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由						
A	個別ケースは必要に応じて開催し、年20回開催した。			検討ケースは常に高止まりで、困難ケースが増えてきている。		継続	要保護児童の適切な支援を図るにあたり、関係機関との連携を強化する必要があるため。						

担当課	健康福祉部		健康課						
具体的施策	Ⅲ-2-(4)-① 児童虐待防止対策の推進								
事業名	子育て支援プラン検討会					事業費	0 千円		
目 的	心身の不調や支援者不在等、特に支援が必要な妊婦に対し、支援プランを策定する。また、養育力が弱いなど、虐待リスクのある保護者に対しても支援方針を検討する。								
事業概要	子育て支援プラン検討会を毎月1回開催し、支援を必要とする母子について、検討を行う。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
(母子カンファレンス・)子育てプラン検討会開催回数と検討数	回 件	→	単年度	12回	12	12	12	12	12
					11	11	12	12	12
				151件	-	-	-	-	-
					133件	117件	148件	117件	173件
					91.7%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%
				開催回数 達成率	★★	★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	毎月1回、福祉総務課と合同で検討会を行い、支援が必要となる家庭について、検討を行った。			支援が必要な家庭には、きめ細やかな支援を継続的に行う必要がある。			継続	虐待予防のため、支援を必要とする家庭について、引き続き検討を行っていくため。	

担当課	健康福祉部	高齢介護課							
具体的施策	Ⅲ-2-（４）-② 高齢者虐待防止対策の推進								
事業名	高齢者虐待防止ネットワーク					事業費	7,157 千円		
目 的	高齢者虐待防止の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行う。								
事業概要	高齢者虐待の防止から個別支援にいたる各段階において関係機関・団体と連携協力し、虐待のおそれのある高齢者や養護者・家族に対する多面的な支援を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
権利擁護研修（専門職向け・市民向け）参加者数	人	↑	単年度	139人	140	142	145	147	150
					114	14	25	20	25
				達成率	81.4%	9.9%	17.2%	13.6%	16.7%
					★★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	介護サービス事業者や介護支援専門員を対象に研修を実施し、高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行った。また、機関紙やケーブルテレビで高齢者虐待の相談窓口や予防に関する啓発を行った。			高齢者虐待の予防及び早期発見、早期支援のため、市民に対する相談窓口の周知、関係機関との連携強化体制の強化が必要である。			継続	高齢者虐待を予防、又は早期に発見し、適切な支援を行う必要があるため。	

担当課	健康福祉部	社会福祉課							
具体的施策	Ⅲ-2-(4)-③ 障害者虐待防止対策の推進								
事業名	障害者虐待防止センター事業						事業費	66 千円	
目 的	「障害者虐待防止センター」を中心に関係機関との連携を強化し、虐待等の早期発見・防止等に努める。								
事業概要	虐待疑い等の相談や通報があった場合、速やかに障害者の安全確認と事実確認を実施。状況に応じて関係機関と連携し障害者の保護、養護者への相談、指導及び助言等、虐待解消に向けた支援を行う。 障害者虐待防止や早期発見のための周知を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
虐待防止周知回数及び障害者虐待防止センターでの認定件数	件	↑	単年度	周知回数：1回	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
				虐待認定：0件	0	0	0	0	0
					1	3	0	2	2
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	虐待疑いの相談や通報があった場合には、速やかに障害者の安全確認と事実確認を行い、関係機関と連携して支援をしたり、虐待防止の啓発を行った。			虐待認定件数は減少しておらず、障害者虐待に至らないよう関係機関と連携しながら、丁寧にケース対応していく必要がある。			継続	障害者虐待防止や早期発見に向けて、周知を継続する必要があるため。	

【行政の取組】（５）リベンジポルノ・ストーカー行為等、多様化する暴力の防止についての啓発

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-2-（５）-① 多様化する暴力の防止に関する啓発								
事業名	リベンジポルノ等に関する啓発					事業費	— 千円		
目 的	多様化する暴力の形態について啓発することにより、暴力の未然防止につなげる。								
事業概要	青少年センターと協力して、街頭啓発活動等により暴力の防止について啓発する。 【連携課】学校教育課(青少年センター)								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
街頭啓発活動	回	→	単年度	0回	1	1	1	1	1
					1	1	0	0	0
				達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
					★★★	★★★	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
C	令和2年度まで、青少年センターが実施する街頭啓発活動に協力したほか、市ホームページや人権啓発番組を活用して、性暴力・性犯罪の啓発を行った。			リベンジポルノを含めた性暴力・性犯罪防止のため、引き続き継続する必要がある。		継続	リベンジポルノを含めた性暴力・性犯罪防止に向けて、広報媒体を活用した啓発を継続する必要があるため。		

担当課	こども未来部	青少年センター							
具体的施策	Ⅲ-2-（5）-① 多様化する暴力の防止に関する啓発								
事業名	多様化する暴力の防止に関する啓発						事業費	36 千円	
目 的	私事性的画像記録提供等による被害の防止に関する法律、同法の目的、個人の名誉及び私生活の平穩の侵害による被害の発生またはその拡大を防止する。								
事業概要	リベンジポルノ問題の背景にはスマートフォンの普及による男女間での性的なメッセージや画像、動画等をスマートフォンや携帯電話間で送る行為が主な原因となっているため、保護者等をを対象とした市の開催するネット研修会にて啓発する。 【連携課】人権協働課、福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
研修会等の回数	回	→	単年度	2回	2	2	2	2	2
					2	1	1	1	2
				達成率	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
					★★★	☆	☆	☆	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	SNS上でのいじめなどに関するネット研修会を開催し、啓発に努めた。			参加者が固定化している傾向にある。			継続	多様化する暴力の防止にあたり、引き続き研修会を開催し、保護者等の啓発に努める必要があるため。	

【基本目標】Ⅲ お互いを尊重し合い、安心して暮らせる地域づくり

【基本課題】3 安心して子育てができる環境の整備・充実

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について（R1～R5）
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。
今後の方向性 選択肢
・拡充 ・継続 ・縮小 ・廃止

【行政の取組】（1）男女が共に子育てに参画できる環境の整備・充実

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-① 男女共同による子育て意識の醸成								
事業名	乳幼児とのふれあい体験事業						事業費	0	千円
目 的	小中学生が乳幼児と触れ合う機会を通して、命の尊さ、家庭の役割を学び、母性・父性を育成するとともに、豊かな人間性を養うことにつなげる。								
事業概要	学校を通じて、小中学生に児童館での親子活動やひろば活動等に参加してもらい、乳幼児とのふれあい体験の場を提供する。 【連携課】学校教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
体験参加人数	人	→	単年度	887人	350	50	100	100	900
					351	0	0	50	51
				達成率	100.3%	0.0%	0.0%	50.0%	5.7%
					★★★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	コロナの影響で小中学生に乳幼児とふれあう機会を提供することができなかったが、令和4年度以降は、児童館において小学6年生と乳幼児が触れ合う「赤ちゃん交流会」を実施した。			コロナ禍以降、小中学生が乳幼児とふれあう機会が大きく減少したことから、学校と連携して、小中学生が乳幼児とふれあう機会を提供する必要がある。			継続	家庭・地域が共に子育てに関わる環境づくりに取り組むにあたり、親子や多世代等が子育てに関する理解を深めるための機会や交流できる場を提供し、家庭・地域の子育て意識を醸成する必要があるため。	

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-① 男女共同による子育て意識の醸成								
事業名	母子健康手帳・父子健康手帳交付						事業費	1,384 千円	
目 的	母子健康手帳を交付し、妊娠・出産・育児に関する一貫した記録と情報の提供を行う。また、父子健康手帳も交付し、妊娠中や産後の家事育児の参加を促し、夫婦で協力して出産を迎える準備ができるよう働きかける。								
事業概要	毎週火・金曜日を母子健康手帳交付日とし、妊娠届出をした妊婦とその夫へ母子健康手帳と父子健康手帳を交付する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保健師又は助産師が交付、面接した実施率	%	→	単年度	100%	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	100
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	全妊婦に対して面接を行い、夫婦で協力して出産を迎える準備をしていくよう促した。			外国人妊婦や支援が必要な妊婦へより細やかな支援が必要である。			継続	今後も各妊婦に対してきめ細やかな支援が必要であるため。	

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-① 男女共同による子育て意識の醸成								
事業名	パパママクラス						事業費	89 千円	
目 的	妊娠・出産に関する不安を軽減し、母体及び胎児の健全な心身の安定と成長を促す。夫婦での参加により、家庭内におけるそれぞれの役割を確認できる。								
事業概要	保健師・栄養士の講話、沐浴指導、夫の妊婦体験等を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
パパママクラス参加人数	組 人	↑	単年度	53組	55	55	55	55	55
					52	28	28	51	58
				達成率	94.5%	50.9%	50.9%	92.7%	105.5%
					★★	☆	☆	★★	★★★
				103人	110	110	110	110	110
					98	55	59	93	104
				達成率	89.1%	50.0%	53.6%	84.5%	94.5%
					★★	☆	☆	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
B	コロナ禍では病院の両親学級を中止しているところがあり、市のパパママクラスに参加希望される方がいたため、感染症対策を行いながら個別対応で実施した。			参加希望者が希望する日に参加できるように、実施体制を工夫する必要がある。		継続	妊娠中の過ごし方や産後の育児についてイメージができるような機会をつくるため。		

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-② 子育てに関する講座の充実								
事業名	子育て支援講座事業					事業費	0千円		
目 的	父親、母親、祖父母などが参加できる子育てのための講座やイベントを開催し、保護者及び支援者の子育て力の向上を図る。								
事業概要	児童館等で子育て支援講座、兵庫教育大学連携講座を開催する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
講座開催数	回	→	単年度	かとう子育てセミナー：9回 兵庫教育大学連携講座：3回	10	6	6	6	12
					9回（かとう子育てセミナー：6回 兵庫教育大学連携講座：3回）	6回（かとう子育てセミナー：4回 兵庫教育大学連携講座：2回）	5回（かとう子育てセミナー：3回 兵庫教育大学連携講座：2回）	7回（かとう子育てセミナー：4回 兵庫教育大学連携講座：3回）	9回（かとう子育てセミナー：6回 兵庫教育大学連携講座：3回）
				達成率	90.0%	100.0%	83.3%	116.7%	75.0%
					★★	★★★★	★★	★★★★	★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
B	児童館等において、保護者等が参加できる子育てのための講座やイベント、兵庫教育大学と連携した講座を開催するなど、子育てに関する学びの機会を提供した。			父親や母親などが共に子育てに関わり、安心して子育てができるための取組を引き続き進める必要がある。		継続	父親と母親が共に子育てに関わり、安心して子育てができるよう、引き続き、保護者等が子育ての楽しさや基礎知識等を学ぶための講座やイベントを開催する必要があるため。		

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-② 子育てに関する講座の充実								
事業名	パパマクラス					事業費	89 千円		
目 的	妊娠・出産に関する不安を軽減し、母体及び胎児の健全な心身の安定と成長を促す。夫婦での参加により、家庭内におけるそれぞれの役割を確認できる。								
事業概要	保健師・栄養士の講話、沐浴指導、夫の妊婦体験等を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
パパマクラス参加人数	組人	↑	単年度	53組	55	55	55	55	55
					52	28	28	51	58
				達成率	94.5%	50.9%	50.9%	92.7%	105.5%
					★★	☆	☆	★★	★★★
				103人	110	110	110	110	110
					98	55	59	93	104
				達成率	89.1%	50.0%	53.6%	84.5%	94.5%
					★★	☆	☆	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	コロナ禍では病院の両親学級を中止しているところがあり、市のパパマクラスに参加希望される方がいたため、感染症対策を行いながら個別対応で実施した。			参加希望者が希望する日に参加できるように、実施体制を工夫する必要がある。			継続	妊娠中の過ごし方や産後の育児についてイメージができるような機会をつくるため。	

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-③ 子育てグループの育成・支援								
事業名	子育てグループ育成事業						事業費	0	千円
目 的	保護者が友達の輪・交流の輪を広げることで、子育ての悩みや負担の軽減を図るとともに、学びの場を設け「親育て」や「親育ち」につなげていく。								
事業概要	未就園児とその保護者が、年齢ごとに集まり、公園遊びや水遊び、制作、親子クッキング、季節の行事等を楽しむサークル活動の場を提供するとともに活動を支援する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
親子子育てグループ 活動延べ参加人数	人	→	単年度	3,332人	3,000	2,500	3,000	3,000	3,300
					3,015	1,607	1,378	1,935	2,064
				達成率	100.5%	64.3%	45.9%	64.5%	62.5%
					★★★	★	☆	★	★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
B	児童館等において、子どもとその保護者が年齢ごとに集まり、遊びや学び、交流を深めるためのサークル活動の場を提供するとともに、その活動を支援した。			コロナの影響で、サークル活動が減少傾向にあるため、以前のように活発な活動ができるよう支援していく必要がある。		継続	保護者が安心して子育てができるよう、引き続き、子育てサークル活動の場を提供するとともに、継続して活動ができるよう、子育てサークル活動の活性化を支援する必要があるため。		

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	Ⅲ-3-(1)-③ 子育てグループの育成・支援								
事業名	ひろば・子育てサークルの活動支援						事業費	387 千円	
目 的	子育て中の人と同じ立場の人や地域社会とつながることにより、親の孤立を防ぎ子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。								
事業概要	自主的な子育てサークルの立ち上げ支援、活動場所の提供（福祉センター利用）、子育て情報誌による情報提供、NPO法人やボランティアとの協働による子育てサロンの開催など。 【連携課】福祉総務課、こども教育課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
子育てサークル数	グループ	↑	単年度	7グループ	7	7	8	9	10
					4	3	6	9	9
				達成率	57.1%	42.9%	75.0%	100.0%	90.0%
					☆	☆	★	★★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	子育てサロンを開設し、ボランティアグループとの協働により、絵本の読み聞かせ等を行い、未就学児の親子の居場所と気軽な相談の場を提供した。			情報発信においてあらゆる媒体を活用しているが、さらなる普及へ向けて周知方法等の工夫が必要である。			継続	子育て中の人同士で情報交換すること で、より良い子育てにつながってもらったり、個々のつながりをネットワークに広げ、地域づくりの一助としたりするのに必要であるため。	

【行政の取組】（２）多様なニーズに対応した子育て支援の充実

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-① 多様なニーズに対応した保育サービスの提供								
事業名	特別保育事業 ファミリー・サポート・センター事業						事業費	150,903	千円
目 的	女性の社会進出の増加や就労・生活スタイルの多様化に対応するための保育サービスを提供する。								
事業概要	一時預かり、延長保育、休日保育、病児(病後児)保育、放課後児童健全育成事業(アフタースクール)、ファミリー・サポート・センター事業等の保育サービスを実施する。 【連携課】学校教育課、加東市民病院								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保育サービス実施施設等	施設	→	単年度	一時預かり： 14施設	14	14	14	14	14
					14	14	14	14	14
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
				延長保育： 15施設	15	15	15	15	15
					15	15	15	15	15
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
				休日保育： 2施設	2	2	2	2	2
					2	2	2	2	2
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
				病児保育： 1施設	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
				放課後児童健全育 成事業(アフタース クール)：9か所	9	9	9	9	9
					9	9	8	8	8
				達成率	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	88.9%
					★★★	★★★	★★	★★	★★
				ファミリー・サポー ト・センター事 業：1か所	1	1	1	1	1
					1	1	1	1	1
					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
A	一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業等の多様な保育サービスを提供し、安心して子育てができるよう支援した。			今後も既存の保育サービスを提供していくとともに、新たな一時預かりサービスの検討やこども誰でも通園制度の令和8年度本格実施を見据え、受け皿の確保などの準備を進める必要がある。		拡充		引き続き、多様なニーズに応じた保育サービスを提供するとともに、家庭の事情等で突発的に子育て支援を受けたい方のために、新たな一時預かりサービスを検討する必要があるため。	

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-② 子育てに関する相談体制の充実								
事業名	地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業						事業費	40,476	千円
目 的	地域で子育てを支援し、保護者の育児不安を解消するため、地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を実施する。また、子育て家庭の「個別のニーズ」を把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用をサポートする。								
事業概要	市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。うち、1か所で利用者支援事業も併せて実施する。 【連携課】健康課、福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業実施箇所数	事業 箇所数	→	単年度	地域子育て支援拠点事業：4か所	4	4	4	4	4
					4	4	4	4	4
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	
				利用者支援事業：1か所	1	2	2	2	1
					1	2	2	2	2
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%
				★★★	★★★	★★★	★★★	★★★	
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
A	市内4か所の地域子育て支援拠点において、子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談等を行い、子育ての孤立化や子育てに関する不安感、負担感の軽減を図った。また、うち2か所で利用者支援事業を実施し、子育て家庭や妊産婦の身近な場所で相談や情報提供、助言、支援制度の紹介などを行い、子育て家庭への支援の充実を図った。			子育ての孤立化や子育ての不安・負担感の軽減を図るため、引き続き地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業の利用を促進する必要がある。		継続	子育ての孤立化や子育ての不安感、負担感の軽減を図るため、引き続き、地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を実施する必要があるため。		

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-② 子育てに関する相談体制の充実								
事業名	乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診、相談						事業費	8,059 千円	
目 的	乳幼児の成長・発達状況の確認や保護者の育児相談により、育児不安の軽減を図り、安心して育児できるよう支援する。								
事業概要	家庭訪問や乳幼児健診・相談を実施し、子どもの成長・発達の確認や保護者の育児不安の軽減を図る。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
乳児家庭全戸訪問 家庭訪問実施率	%	↑	単年度	96.9%	96.9	96.9	96.9	96.9	97.0
					97.0	96.5	96.8	98.1	96.9
				達成率	100.1%	99.6%	99.9%	101.2%	99.9%
					★★★	★★	★★	★★★★	★★
乳幼児健診	%	↑	単年度	4か月健診 98.5%	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7
					98.6	97.8	99.1	99.3	99.3
				達成率	100.1%	99.3%	100.5%	100.7%	100.6%
					★★★★	★★	★★★★	★★★★	★★★★
				1歳6か月児 健診97.8%	97.8	97.8	97.9	97.9	98.0
					95.7	97.2	98.5	96.9	98.7
				達成率	97.9%	99.4%	100.6%	99.0%	100.7%
					★★	★★	★★★★	★★	★★★★
				3歳児健診 98.7%	98.7	98.7	98.8	98.9	99.0
					97.6	99.2	97.4	96.7	96.2
				達成率	98.9%	100.5%	98.6%	97.8%	97.2%
					★★	★★★★	★★	★★	★★
相談事業の受 診率	%	↑	単年度	10か月児相 談95.2%	95.2	95.2	95.2	95.4	95.5
					98.7	95.2	93.4	96.3	94.9
				達成率	103.7%	100.0%	98.1%	100.9%	99.4%
					★★★★	★★★★	★★	★★★★	★★
				2歳児育児 教室91.6%	91.6	91.6	91.6	91.6	92
					88.1	71.6	86.7	91.0	90.0
				達成率	96.2%	78.2%	94.7%	99.3%	97.8%
					★★	★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	電話や訪問で未受診者の把握やフォローに努めたり、コロナ禍以降、事前に受付時間を割り振り、受診しやすい環境を整えたりした。			外国人は帰国していることや、受診のための交通手段がないことを理由に、未受診となる場合がある。未受診者の把握や個別の対応、また、未受診者に対する受診勧奨を継続する必要がある。			継続	家庭訪問や、健診・相談を通して、乳幼児の成長発達の確認や、保護者の育児不安の軽減を図るため。	

担当課	健康福祉部	健康課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-② 子育てに関する相談体制の充実								
事業名	子育て何でも相談						事業費	686 千円	
目 的	主に就学までの児の身体計測や問診などによる発育・発達状況の確認、保護者の育児相談を行い、育児不安の軽減を図ることで、安心して育児できるよう支援する。								
事業概要	毎月1回相談を開催。主に就学までの児とその保護者を対象とする。相談希望のある人や、乳幼児健診後の経過観察後フォローが必要な方を対象としている。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
子育て何でも相談 参加者実人数	人	↑	単年度	264人	266	267	268	269	270
					234	126	144	146	144
				達成率	88.0%	47.2%	53.7%	54.3%	53.3%
					★★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	感染症対策のため、令和2年度より、時間枠を決めて、予約制とした。育児不安がある方や乳幼児健診後のフォローが必要な方等の相談利用ができています。			相談利用は予約制のため、保護者が負担なく予約ができるような体制を整えていく必要がある。			継続	育児等の相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、乳幼児健診後に継続支援を行い、児の発育・発達の支援を切れ目なく行うため。	

担当課	健康福祉部	福祉総務課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-② 子育てに関する相談体制の充実								
事業名	家庭児童相談室相談指導						事業費	8,391 千円	
目 的	相談体制を充実させ、家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上を図る。								
事業概要	家庭児童相談員等が家庭に関する様々な悩みの相談に応じ、解決方法を一緒に考える。 【連携課】健康課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R5
子育てに関する悩み・心配ごと等の相談件数	件	↑	単年度	230件	245	250	255	260	260
					177	168	170	170	153
				達成率	72.2%	67.2%	66.7%	65.4%	58.8%
					★	★	★	★	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	子育てに関する悩み・心配ごと等の相談を実施しており、新規相談は減少したが、虐待や親の養育力不足、こどもの発達・障害に関する課題等、継続支援が必要な困難ケースが増えている。			継続支援が必要な困難ケースが増えているため、関係機関との連携が重要である。			拡充	家庭における適切な児童養育、児童福祉の向上にあたり、関係機関との連携を強化し、健康課と一体的な支援を図る必要があるため。	

担当課	こども未来部	発達サポートセンター							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-② 子育てに関する相談体制の充実								
事業名	相談事業					事業費	2,983 千円		
目 的	発達障害をはじめ、支援が必要な方の様々なニーズに対応できる総合的な相談体制の充実を図る。								
事業概要	医師等による相談、心理士による発達検査、保健師、教育相談支援員、心理士による相談を実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その人らしく生活できるよう適切にサポートする。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
発達サポートセンターにおける相談件数	件	↑	単年度	1,738件	2,200	2,300	2,400	2,500	2,500
					2,022	2,168	1,896	1,927	2,156
				達成率	91.9%	94.3%	79.0%	77.1%	86.2%
					★★	★★	★	★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	医師による各種相談や臨床心理士等による検査を実施した。			子どもの発達・何でも相談のニーズの増大に対応する必要がある。			継続	引き続き、支援が必要な方のニーズに対応する必要があるため。	

担当課	こども未来部	こども教育課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-③ ひとり親家庭が安心して暮らせる環境の整備								
事業名	ひとり親家庭支援事業					事業費	0 千円		
目 的	保育が必要なひとり親家庭の子どもを保育所等で保育することで、ひとり親家庭の生活及び就労を支援する。								
事業概要	ひとり親家庭の子どもの保育所等の入所の選考に際し、利用調整基準に加点することで入所について一定の配慮を行う。また、保護者の階層区分(住民税所得割税額)により、保育料を減免する。 【連携課】福祉総務課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績		課題		今後の方向性	方向性の理由			
A	ひとり親家庭が安心して就学前教育・保育を受けられるよう、その子どもが保育所等に入所する際には、保育利用調整基準に基づき、入所調整で一定の配慮を行うとともに、保育料（利用者負担額）については、所得の階層区分に応じて減免した。		ひとり親家庭が安心して暮らせるようにするためには、継続的な支援が必要である。		継続	ひとり親家庭が安心して暮らせるようにするためには、引き続き、さまざまな支援が必要であるため。			

担当課	健康福祉部	福祉総務課							
具体的施策	Ⅲ-3-(2)-③ ひとり親家庭が安心して暮らせる環境の整備								
事業名	ひとり親家庭への支援事業					事業費	2,438 千円		
目 的	ひとり親家庭への経済的支援と自立支援の充実を図る。								
事業概要	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
母子家庭等自立 支援教育訓練給 付金等支給者	件	↑	累計	4件	7	8	9	10	10
					9	11	14	15	17
				達成率	128.6%	137.5%	155.6%	150.0%	170.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	就労につながる資格取得を支援し、自立の促進を図るため、対象のひとり親家庭の親に対し、給付金を支給した。			児童扶養手当申請時の周知のみでは、制度が浸透していない可能性がある。			拡充	制度改正により、対象講座、支給割合等が拡充されるとともに、一部講座について、支給方法が緩和されるため。	

【基本目標】 Ⅲ 安心して子育てができる環境の整備・充実
【基本課題】 4 すべての人が安心して暮らせる環境の整備・充実

「事業費」について R5の費用
「達成率」について
★★★…目標達成
★★…達成率80%以上
★…達成率60%以上
☆…達成率60%未満
—…測定不能、数値なし
「事業総括」について（R1～R5）
評価 選択肢
A：十分達成できた。B：概ね達成できた。
C：達成できなかった。

【行政の取組】 （１）高齢者・障害者等の保健福祉の充実

担当課	健康福祉部	高齢介護課							
具体的施策	Ⅲ-4-(1)-① 健康づくりと介護予防施策の推進								
事業名	一般介護予防事業						事業費	759 千円	
目 的	住民主体の通いの場を充実し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。								
事業概要	まちかど体操教室の新規設置グループへの支援を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
まちかど体操教室 実施グループ数	グループ	↑	単年度	56グループ	77	87	87	87	87
					62	62	61	60	61
				達成率	80.5%	71.3%	70.1%	69.0%	70.1%
					★★	★	★	★	★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	R1・4年度に新規1グループずつあり、立ち上げ支援を行った。コロナ禍の影響もあり、R3・R4年度に解散が1グループずつあったが、R5年度に1グループ復活した。継続して活動できるよう支援を行った。			グループの継続と新規立ち上げ支援、虚弱高齢者（要支援・要介護認定をお持ちの方）の参加・移動支援が重要である。			拡充	住民主体の通いの場が充実し、健康寿命の延伸と地域の活性化につなげるため。	

担当課	健康福祉部		健康課						
具体的施策	Ⅲ-4-（１）-① 健康づくりと介護予防施策の推進								
事業名	地域健康サロン事業						事業費	13	千円
目 的	保健師・栄養士等が地区に出向いて、健康講座を行うことで、地域ぐるみの健康づくりを進める。								
事業概要	各地区の公民館等で、血圧測定等の健康チェックや個別健康相談、健康講話や料理教室を実施。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
実施地区数	地区	↑	単年度	17地区	15	15	15	15	20
					9	0	0	2	3
				達成率	60.0%	0.0%	0.0%	13.3%	15.0%
					★	☆	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	地区のサロン等で生活習慣病予防やフレイル予防についての健康講話を実施した。コロナ拡大防止のため、講座の積極的な周知・実施を控えたことで実施がなく、5類移行後も、地区からの依頼が減った状態が続いている。			地域サロンの啓発を広報等で積極的に行い、各地区の公民館で、個別の健康相談や健康講話を行うことで、地域の方への直接的な健康支援につなげていく必要がある。			継続	地区の公民館でサロン事業を実施することで、地域ぐるみの健康づくりを進めるため。	

担当課	健康福祉部	高齢介護課							
具体的施策	Ⅲ-4-(1)-② 共に支え合う地域づくりの推進								
事業名	福祉票、老人クラブ						事業費	9,988 千円	
目 的	高齢者がいつまでも安心して住み慣れた地域で暮らせるよう小地域福祉活動などを通して、ともに助け合い、支え合えるような地域づくりに取り組む。								
事業概要	・新たに民生児童委員になられた方に対し、気になる高齢者の把握や見守りを依頼するとともに、福祉カードを活用し、民生児童委員との連携を図る。 ・老人クラブの活動について相談に対応。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
老人クラブ数/ (福祉票登録者数)	クラブ (人)	↑	単年度	91クラブ (1,013人)	97	97	97	97	97 (1,050)
					88	88	85	82	82 911
				達成率	90.7%	90.7%	87.6%	84.5%	91.1% 86.8%
					★★	★★	★★	★★	★★ ★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
C	福祉票を活用した民生児童委員との連携や、老人クラブの活動支援を行った。一定数のクラブ数は維持できた。			役員のなり手不足等により、老人クラブの登録数は低下傾向である。			継続	民生児童委員との連携、老人クラブの活動支援により、助け合える支え合いの地域づくりが必要であるため。	

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	Ⅲ-4-(１)-② 共に支え合う地域づくりの推進								
事業名	小地域福祉活動事業						事業費	3,160 千円	
目 的	住民が身近な暮らしの場で生活課題に気付き、助け合い活動が自然発生的になされるように、地域の福祉力を高める。								
事業概要	各地域・自治会を単位とし、住民自らが福祉活動に取り組む。主な活動内容は、公民館などを活用した「ふれあいいきいきサロン（喫茶）」や見守り活動など。 【連携課】社会福祉課、高齢介護課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
実施地区数	地区	↑	単年度	77地区	77	78	80	83	85
					78	78	75	76	79
				達成率	101.3%	100.0%	93.8%	91.6%	92.9%
					★★★	★★★	★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	助成金の申請書類の提出時に、地区の現状や活動課題などの聞き取りをし、現状把握に努めた。未実施の地区に対しては、活動に係る研修会を実施し、取組へのきっかけづくりとした。			全地区での活動推進に向けて、啓発や地区との協議を継続していく必要がある。			継続	時代に即した内容の変化は必要であるが、地道で継続的な取組が必要であるため。	

担当課	健康福祉部	社会福祉課							
具体的施策	Ⅲ-4-(1)-③ 生活支援の充実								
事業名	障害者の生活支援の充実						事業費	765,542	千円
目 的	障害のある人の福祉の増進を図ることにより、安心して暮らせる地域社会を実現する。								
事業概要	日常生活の自立支援を行うため、個々の状況に応じた相談を実施し、適切なサービス提供を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
障害福祉サービス利用人数	人	→	単年度	287人	287	288	289	290	287
					288	301	311	327	350
				達成率	100.3%	104.5%	107.6%	112.8%	122.0%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	相談支援事業所と連携し、障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、サービス提供を行った。			利用者の増加に対し、十分に対応できないサービスがある。			継続	障害福祉サービスを必要とする人が適切に利用できるよう、情報提供とサービス提供基盤の整備に努めていく必要があるため。	

【行政の取組】（２）介護支援策の充実

担当課	健康福祉部	高齢介護課							
具体的施策	Ⅲ-4-(2)-① 安心して介護できる環境の整備								
事業名	介護用品給付事業、ひとり外出見守り・SOSネットワーク事業、お出かけ安心GPS事業						事業費	3,430 千円	
目 的	在宅介護、施設介護等の施策の推進を図るとともに、介護保険制度や障害者支援制度を生かした在宅福祉サービスを充実させる。								
事業概要	介護負担の軽減が図れるよう介護用品給付事業やひとり外出見守り・SOSネットワーク事業、お出かけ安心GPS事業等の介護者支援事業を展開。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
介護用品給付 事業申請者数	人	↑	単年度	114人	150	150	120	120	120
					101	106	131	128	135
				達成率	67.3%	70.7%	109.2%	106.7%	112.5%
					★	★	★★★	★★★	★★★
ひとり外出見守 り・SOSネット ワーク事業新規 登録者数	人	↑	単年度	11人	12	13	14	14	15
					12	17	11	16	15
				達成率	100.0%	130.8%	78.6%	114.3%	100.0%
					★★★	★★★	★	★★★	★★★
お出かけ安心 GPS事業申請 者数	人	↑	単年度	1人	1	1	2	2	2
					0	0	1	0	2
				達成率	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
					☆	☆	☆	☆	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	介護用品給付事業は、介護認定結果と併せて事業のチラシを同封等啓発により、年々申請者数が増加した。 ひとり外出見守り・SOSネットワーク事業新規登録者数は、関係機関への周知や啓発等により概ね目標値を上回っており、横ばいで推移している。 お出かけ安心GPS事業は、広報やケーブルテレビ等の啓発により令和5年度は目標を達成した。			お出かけ安心GPS事業は事前相談のみで、申請につながらないケースがある。			継続	介護負担軽減のため継続が必要であるため。	

担当課	健康福祉部	社会福祉課							
具体的施策	Ⅲ-4-(2)-① 安心して介護できる環境の整備								
事業名	重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業						事業費	9,045 千円	
目 的	重度心身障害者（児）が住み慣れた地域で自立して生活ができるよう、住宅の改造に係る助成を行い、生活の利便性向上を図り介護者の負担軽減を図る。								
事業概要	手すりの取付け、段差の解消、引き戸等への扉の取り替えなど、重度心身障害者等が居宅生活において生活しやすくなるための改修費を助成する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
住宅改修費給 付件数	件	→	単年度	1件	1	1	1	1	1
					1	0	1	1	0
				達成率	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
					★★★	☆	★★★	★★★	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	手すりの取付け、段差の解消など、重度心身障害者等が居宅生活において生活しやすくなるための改修費を助成し、介護者の負担軽減を軽減した。			重度心身障害者等の生活の利便性を向上するため、地域や障害者等のニーズに合わせて、対応をしていく必要がある。			継続	重度心身障害者等が自立して生活ができるよう、引き続き助成を行い、介護者の負担軽減を図る必要があるため。	

担当課	社会福祉協議会		—						
具体的施策	Ⅲ-4-(2)-① 安心して介護できる環境の整備								
事業名	在宅福祉事業					事業費	6,429 千円		
目 的	地域ニーズに柔軟に対応できるよう、住民参加型サービスとして住民が担い手（ボランティア）となり、生活支援を行う。								
事業概要	・給食サービス：ひとり暮らし高齢者を対象に、食事の配食・会食サービスを行う。 ・移送サービス：福祉車両により車いすを利用されている方の通院を支援する。 【連携課】社会福祉課、高齢介護課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績		課題		今後の方向性	方向性の理由			
—	給食サービスにおいては、事業を通して、孤立しがちな高齢者とボランティア等の地域のつながりが継続でき、見守りができている。移送サービスにおいては、車いす利用者の外出時に、福祉車両を貸し出し、家族等で運転手を確保できない方に支援を行った。		本事業の普及啓発を進めるとともに、ボランティアなど事業を支える人材の確保が必要である。		継続	事業対象者には福祉サービスを提供することができ、住民にはボランティアとして関わってもらうことにより、広くボランティア活動の普及啓発につながるという、二つの側面を担っているため。			

担当課	健康福祉部	高齢介護課							
具体的施策	Ⅲ-4-(2)-② 介護に関する相談体制の充実								
事業名	総合相談事業						事業費	9,911 千円	
目 的	高齢者の相談を受け、地域における適切な保健・医療サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。								
事業概要	生活や介護に関する本人・家族・関係機関などの相談、権利擁護に関する相談、認知症ケアについての相談に対応する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
年間相談件数	件	↑	単年度	3,130件	3,400	3,400	3,400	3,400	3,255
					3,583	4,771	4,834	6,042	6,355
				達成率	105.4%	140.3%	142.2%	177.7%	195.2%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	相談件数が年々増加しており、特に継続相談が増加している。			高齢者人口増加に伴う相談件数の増加と複合化した支援ニーズへの対応が重要である。			継続	相談体制の充実にあたり、関係課や関係機関との連携をさらに強化する必要があるため。	

担当課	健康福祉部	社会福祉課							
具体的施策	Ⅲ-4-(2)-② 介護に関する相談体制の充実								
事業名	障害児（者）相談支援センター運営事業					事業費	12,000 千円		
目 的	指定相談支援事業者に加東市障害者相談支援センターの運営を委託し、各種相談支援機能の充実を図る。								
事業概要	障害者等の介護に関する問題など介護者からの相談に専門的知識や経験を有する職員が応じ、幅広く対応するため必要に応じて関係機関と連携し支援する。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
市内相談支援 事業所数	事業所	→	単年度	5事業所	5	5	5	5	5
					4	4	5	4	4
				達成率	80.0%	80.0%	100.0%	80.0%	80.0%
					★★	★★	★★★	★★	★★
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
B	障害者等の介護に関する問題など介護者からの相談に専門的知識や経験を有する職員が応じ、関係機関と連携しながら支援を行った。			市内の相談支援事業所のうち令和6年度中に1事業所が廃止となるので、介護者からの相談に幅広く対応できる人材確保が課題である。		継続	障害児（者）と介護者からの相談に対して、引き続き関係機関と連携し、対応していく必要があるため。		

【行政の取組】（３）性的マイノリティに対する理解の促進

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-4-(3)-① 性的マイノリティに関する啓発								
事業名	性的マイノリティに関する啓発						事業費	82 千円	
目 的	ジェンダーや性の多様性について啓発することにより、性的指向による差別を防止する。								
事業概要	人権啓発情報誌を活用した啓発や人権啓発講演会等のあらゆる機会を捉えて、ジェンダーや性の多様性について啓発を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌や講演会等を活用した性的マイノリティについての啓発	回	↑	単年度	1回	1	1	2	2	3
					3	1	2	2	1
				達成率	300.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%
					★★★	★★★	★★★	★★★	☆
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
B	加東市民人権講座や人権啓発情報誌等で啓発を行った。			性的マイノリティに対する理解を定着させるには、継続して啓発する必要がある。			継続	性的マイノリティに対する理解を定着させるため。	

【行政の取組】（４）外国人への支援の充実

担当課	市民協働部		人権協働課						
具体的施策	Ⅲ-4-(4)-① 外国人に対する支援の充実								
事業名	外国人の人権の啓発					事業費	0千円		
目 的	外国人の人権について啓発することにより、文化等の多様性を認め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。								
事業概要	人権啓発情報紙等の活用や人権啓発講演会等のあらゆる機会を捉えて、外国人の人権について啓発を行う。 【連携課】企画政策課								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
人権啓発情報誌や講演会等を活用した外国人の人権についての啓発	回	↑	単年度	0回	1	2	2	2	2
					0	2	0	1	0
				達成率	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
					☆	★★★	☆	☆	☆
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性	方向性の理由		
C	加東市民人権講座や人権啓発情報誌等で啓発を行った。			外国人の人権や文化等の多様性への理解を深めるためには、継続して啓発する必要がある。		継続	今後も外国人住民の増加が見込まれ、啓発を継続する必要があるため。		

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-4-(4)-① 外国人に対する支援の充実								
事業名	在住外国人支援等事業					事業費	7,853 千円		
目 的	在住外国人が言語や文化、価値観の違いによって困難な状況に陥ることのない、安全・安心で住みやすい多文化共生社会の実現を目指す。								
事業概要	外国人住民の日常生活に関わるニーズを把握し、日本語教育支援や生活情報の提供などの生活支援を行う。								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
在住外国人支援等事業数	事業	↑	累計	1 事業	2	3	4	5	6
					3	7	7	8	8
				達成率	150.0%	233.3%	175.0%	160.0%	133.3%
					★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業総括									
評価	実績			課題			今後の方向性	方向性の理由	
A	日本語教室の開催や文書翻訳、加東市パークゴルフ国際大会の実施等 8 事業を実施した。			在住外国人住民のニーズに応じた事業の実施が必要である。			継続	増加する外国人住民の生活を支援し、多文化共生の推進を図るため。	

【行政の取組】（５）複合的に困難な状況に置かれている女性への支援

担当課	市民協働部	人権協働課							
具体的施策	Ⅲ-4-(5)-① 多様性を踏まえた人権教育や啓発による理解促進								
事業名	様々な人権課題の啓発						事業費	0	千円
目 的	様々な人権課題に関する啓発を行うことにより、市民の人権意識を高め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。								
事業概要	人権啓発情報紙等の活用や人権啓発講演会等のあらゆる機会を捉えて、様々な人権課題について啓発を行う。 困難な状況にある人に対して、関係機関が連携して支援する。 【連携課】企画政策課、高齢介護課、福祉総務課、社会福祉課等								
指 標	単位	方向性	累計 単年度	基準値	上段：目標値、下段：実績値				
					R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
事業総括									
評価	実績			課題		今後の方向性		方向性の理由	
一	人権啓発情報誌等を活用し、各種相談窓口の周知を行った。			一		継続		必要に応じて支援する必要があるため。	